

目 次

「反帝反スタ」路線の「没階級性」
と「反動性をあばき出しベトナム
斗争を階級的に打ち固めよ」…………… 逆川 純…… 1

毛沢東路線の形成とその限界…………… 真崎 秀夫 …… 11

才六回統一大会報告決定

- ① 安保全学連の崩壊と現在に至る…………… 21
学生運動総括
- ② 国情情勢・国内情勢…………… 31
- ③ 同盟の基本的任務…………… 47

理論戦線

「反帝反スタ」路線の「没階級性」と「反動性」をあげき出し

ベトナム斗争を階級的に打ち固めよ！

革共同中核派五全総政治報告批判―

社学同盟員 逆川

純

階級的視点によるベトナム斗争が、大衆斗争の形態として爆発することが焦眉の課題となっている現在、「アメリカ帝国主義の侵略に反対し、ベトナム人民の戦斗を全面的に支持する」という唯一の正しいスローガンを掲げることが、日本の労働者人民に要求されている。そして、日本帝国主義の恥知らずな南ベトナム政府援助、米帝国主義に対決し、かつ、妥結、調印が目前に迫っている日韓会談―南朝鮮侵略に対して、広範な戦線を組織することが迫られている。

このような時点において、日本の革命運動を真に前進させる課題を負った革命的左翼の中で、「責任ある多数派」を自称している革命的共産主義者同盟全国委員会（以後中核派とよぶ）の思想と理論を根底的に批判することは、現在、彼等の出しているベトナム斗争への方針が、余りにも没階級的、ブチブル的墮落の極に達しているが故に、熬過することを許されないのである。

そもそも、中核派の正体をとらえることは簡単のようではなかなか困難である。一言で片付けることは可能であるが、それでは彼等の八面六尾のごとき思想的無節操さ、理論的混乱をあげき出すことができない。また、多少なりともそれに惑わされている諸君

の要請に答えることにならないであろう。

そこで、我々の問題意識を統一しようではないか。それには、「前進」二二八号（四月五日付）の一面論文、ベトナム斗争に対する彼等の理論と方針が恰好の材料を提供してくれる。こゝにこそ、「反帝、反スタ」の正体が白日の下にさらけ出されているのである。第一に、ベトナム人民の斗いを民族主義的斗争として、「民族主義」の枠の中に無理矢理に押し込めようとする傾向である。第二にはベトナム人民の斗いを支援するわれわれの斗いを、ブチブル平和主義とみてしか組織しえないという点である。即ち毒ガスが悪い、人殺しが悪いといった次元から一步も出ることが

できず、おまけに「国際的反抗斗争」という「国際的」という言葉を使うことによって何か革命的であるかのような子供じみた発想法が秘んでいることを一言付け加えておこう。第三には、驚いたことに三段見出しで「中ソ武力介入反対！国際的労働者階級の反戦、反植民地斗争へ」と書かれていることだ。なんと反革命的なことだろうか！ベトナムの要請に従って社会主義諸国が（中ソは社会主義ではないというヒステリックな叫び声が聞こえる！）武器援助や義勇軍派遣というあらゆる手段を使って、ベトナムや

北ベトナムを支援することは当然のことである。社会主義国にとってそれ以外にどんな支援ができるのだろうか。まさに、「前進」も述べているように、いくら戦闘的な「声明」を出したところで役に立ちはすまい。

そこで、中核派の諸君は、この反革命性を一見革命的言辭でごまかそうとしている。「アメリカ帝国主義の侵略戦争を止めさせる唯一の力は、ベトナム人民の斗いと日本やアメリカ等帝国主義国における軍需品の製造、輸送拒否、出兵拒否等を含む反戦、反植民地の実力斗争と結合することである」と述べ、更に、中共の義勇軍派兵は是か否かと自問して「われわれはこの間に對して冷徹に（まさに冷徹にだ）否と答えなければならぬ。なぜなら、労働者階級の国際的な斗いをヌキにした（あればいゝ）というのが義勇軍派兵なるものは、事実上中核スターリン官僚政府の武力介入なのであり、それは戦争拡大と永久化しか意味しないのであって、朝鮮戦争が明白に事実をもって示したように、民族解放斗争の勝利を導くなんらの力ともなりえないからである。こうした点において、中国政府の声明（義勇軍派兵を示唆したもの）は、いま日本の労働者人民の間に急速に広まりつつある反戦意識に敵対するものに他ならないのであって、この反戦意識を正しくくみ上げ斗争を展開するにあたっての障害物の役割しか果たさないのである。」と続けている。

大部引用が長くなって恐縮であるが、余りの観念的、反動的な内容に開いた口が塞がらなかつたからである。ちなみに、朝鮮戦ののだ。更に言うならば、彼等の「反帝反スタ」の綱領的立場が、現状分析と方針の中でいかなる「革命的内容」を生み出すことができるのかという問題である。はっきり言おう。彼等の「反帝反スタ」の立場から導かれた「ベトナム斗争」は、「アチブル反戦斗争と民族主義的斗争」に歪曲され、階級的視点を兎事に喪失してしまつたというまさに「冷徹」たる事実である。即ち、後に詳述するように「高橋丸藻」でも呑みこむように丸呑みにした「岩田理論」による反帝の立場が彼等の具体的任務とは無関係なものになるか、或いは没階級的なものになり、一方反スタの立場は、そのものずばりの反動的立場に転化しているという事実である。

以上の結論的部分を、以下一九六四年九月の「革命的共産主義者同盟全国委員会総会政治局報告」（五全総報告）に基いて検討し、読者諸氏にとって納得の行くものにしたと思う。読者諸氏も十分御存知のように、この中核派なるものの一見つかみどころのない「なんでも屋」を叩きのめすには、餘が込んだ手から逃げ出さないように注意することがまず肝心である。そして「反帝」の没階級性と「反スタ」の反動性を冷静に見つめねばならない。ところで、五全総政治報告は中核派指導部が全知全能を傾けて仕上げたかなり部厚いものである。（もっとも厚いことで有名なのだが）そこで批判は、第二報告「現代世界と反帝国主義反スタリン主義」を中心に、第三報告「革命的共産主義運動の当面する任務とわが同盟の課題」を対象とする。紙数の都合もあり遂一

争は中共が援助しなかつたら、アメリカ軍の前に完敗していたかもしれないのだ。また帝国主義国内における反戦斗争が、それがいかに初歩的な意識から出発するものであれ、我々は何んら否定するものではないし、まさにそれをベトナム支持の斗いにまで階級的に高め組織することがわれわれの任務であるが、だからといって、アメリカやヨーロッパ、そして日本における、いまだ未熟な反戦斗争にのみ、ベトナム人民数千万の命を預けてしまうことはできない。われわれは次のように繰返すであらう。「ベトナムに指導された南ベトナム人民の斗争を全面的に支持し、アメリカの北爆を初め一切の介入に反対し、無条件撤退を要求し、ベトナム人民の意志に委ねることである。そして、帝国主義国においては、反帝斗争として労働者人民の斗争を組織し、かつ社会主義諸国は、北ベトナム、ベトナムの要請に応じてあらゆる援助をすべきである。」と。

さて、以上の指摘の中で、彼等の語るところの基本的視点は「アチブル反戦斗争と民族斗争の結合」である。このような恐るべき没階級的な結論は、いかなる思想的、理論的系譜から導き出されてきたのであろうか。もっと正確に言うならば、いかなる「理論的矛盾」の産物であるのか。

それは言うまでもなく、彼等の「反帝反スタ」の思想的内容に起因しているものに他ならない。それをもう一皮剥いてみるならば、反帝路線を最近になって理論づけた「岩田理論」と、おさまりの「反スタ・裏切り史観」が生るまゝで別々にとび出してくるとなれば、基本的な点にのみ止める。

第二報告現状分析の構成は、いわゆる帝国主義時代の世界資本主義分析と、国際共産主義運動批判ということになっている。そして前者の内容は、読む者が思わず赤面する程、岩田弘氏の近著「世界資本主義」第五章「帝国主義と現代資本主義」の切抜き細工である。ここでは、かの悪名高い小児病患者、岩田氏かつぎ出しの先駆者「マル戦」との野合も、単なる野合に終りそうもなさそうである。

後者に関しては改めて述べるまでもなく、「お得意」の反スタの「歴史物語」で、何もかもスターリニストが悪かつたんだということの繰返しにすぎない。そしてこの二つの論脈は、項目の上では組合されているが、内容的には何んの連関もないのであって、不恰好なモザイクとなっているのである。更に、具体的任務方針となると、またまたこれらの論旨とも大した関係もなく、一般的に、資本家とスタのやる事はなんでも悪いんだから式の、賃上げ、反斗争がとび出してくるのであり、ベトナム問題でみたような没階級的、反動的方針が出てくるといった全く手のつけようのない矛盾だらけの情勢任務の報告となっているのである。それにしても、岩田弘氏は、とんだ小政治家どもにかまかつたものだが、しかしながらエビゴーンがそのエビゴーンたるゆえんは、氏自身に多分に存在するといわねばならないであらう。

そこで五全総報告の内容に立入って検討してみよう。こゝでも改めて断っておくが、論旨の展開は、岩田論文の丸呑みと消化不

良症状を如実に表現しているものである。

以下、重要な文脈をいくつか引用しておきたい。頁数は「共産主義者」111のものである。

(一) …… 帝國主義は、一九一四年第一次世界戦争に突入したのである。まさにこの過程の中にわれわれは帝國世界戦争（帝國主義のまちがい）が不可避であることをみることが出来る。それは同時に帝國主義世界戦争が交戦諸国の市場問題を何んら解決せずたゞ力関係の再編をもたらずに過ぎないものであるが故に…… 不斷に世界戦争への矛盾を激化するものであることをも示している。こゝに革命的な反戦斗争の現代におけるきわめて根本的な意義が出てくるのである。（七六頁）

□ したがってこうした帝國主義世界戦争の時代は、それまでの資本主義における政治過程と經濟過程との関係を根本的に転倒し、經濟過程をして政治的、軍事的過程に従属せしめざるをえないこと、いゝかえれば帝國主義の政治的、軍事的な世界編成の矛盾こそこの時代の矛盾の主要な表現形態なのだということの意味する。（七六頁）

□ 帝國主義は、国民の資本主義的生活さえも保証しえない状態をつくり出し、植民地人民総体との尖鋭な対立を生み出す。さらに国民の政治軍事過程への強制動員、政治的機構の強化と民主主義の圧殺への不斷の傾向は、労働者人民の自己を守るための賃上げ、反合理化の闘い、反戦民主主義を守るための資本主義そのものとの衝突を不可避とし、こうした闘いが革命党の指導を要求し、

いえるであろう。中仏同盟は帝國主義とスターリン主義の二つの擬制的世界の解体とその矛盾の複合的發展を意味している。（一〇六頁）

□ ドル体制を破壊することは…… おそるべき政治的危機を意味するが故に、絶対不利なのである。…… それ故、われわれは現段階における帝國主義間の矛盾を単純に世界戦争の爆發を予想したり、いつIMF体制がこわれるかという点に求めたりするのではなく、植民地後進国ななく戦後民族運動が強く、いかなる帝國主義国も支配的地位を強固には築き得なかった東南アジアにおける市場争奪戦に集中して現れている点に注目しなければならぬ。まさにベトナム、インドの危機は現局面における帝國主義の矛盾の後進国における社会的經濟的危機という形態をとった集中的表現なのである。（一〇六―七頁）

□ まさにこうしてインドネシア南ベトナムは、帝國主義とスターリン主義の利益追求の錯綜した政治舞台として…… 植民地における一切の旧来の經濟社会関係の矛盾がアメリカ帝國主義の民族的圧迫に抗して……（一一八頁）

□ こうした条件の中で、日本帝國主義はドル防衛と政治的失敗のためアメリカ帝國主義がひきわたした南朝鮮さらに南ベトナム東南アジアに本格的侵略を開始した。このように先進国が手放したきわめて政治的に不安定な地域にしか、日本帝國主義がその独自の勢力圏を構築できないということは、日本帝國主義の弱さを示すと同時に、そしてその弱さを政治的克服しようとするとりわ

この指導によって始めて労働者階級が勝利しうるのである。（七六頁）

□ このドル体制は、アメリカの生産力の相対的低下にもなつてアメリカ以外の帝國主義国家との深刻な対立をひきおこし、それらの国々の不本意な政治的協調なくしては維持されぬものとして、その成立の時点においてすでに矛盾を本質的に内包しているものであることはいままでもない。（一〇二頁）

□ こうした戦後の世界經濟の再建が、アメリカとヨーロッパにおいてその方向が、対照的であり、しかもそれを必然的ならしめたのがアメリカの戦時財政機構によるドル資金撤布政策であつたとすれば、アメリカの戦後の世界經濟の再建構想は破綻する必然性をドル体制の成立の時点において本質的にもつていたといわねばならない。（一〇三頁）

□ まさにこのようにますます激化する市場分割戦を目前にひかえて、一方では現行國際通貨体制であるドル体制維持のための「協議」が要求されているのである。（一〇三頁）

□ にもかゝらず、このドル体制の破壊にそれが一直線に進むのではなく、國際通貨体系の破壊が各国帝國主義ブルジョアにとって不利益になるという限りでのみ政治的協調によって維持せざるをえないことを指摘した。（一〇四頁）

□ (E.E.C.の対立、米仏の対立等) は帝國主義市場争奪戦の新たな段階の開始を意味するとともに、スターリン主義世界の分解と相俟って、現代世界の巨大な構造的變動の要因をなしているとい

け強い衝動を日本ブルジョアに与えているのである。（一一二―一四五頁）

□ 同時に日本帝國主義は、激化する海外市場争奪戦にのり出していくため、巨額の資金借入れと、これに伴ういっさいの負担をプロレタリアートに対する徹底した搾取の強化によって切抜けるため、いっそう賃金抑制を強め、労働時間管理を軸とした合理化を強行しようとしている。（一二六頁）

□ ドル危機とドル防衛、E.E.C.の圧力、構造的變動の波をまともにかぶり、國際帝國主義のもっとも弱い環としての矛盾を集中的に露呈しつゝある。……（一二六頁）

さて以上の如く五全総第二報告から主要な論点を抜粋したが、第三報告も基本的に三才二報告を基礎にして展開されている。この引用の中で、岩田論文と同文ないしは言葉がいで主旨の同じものは、□□□□内であつて、現代資本主義世界の矛盾の基本的規定である。□は、岩田論文に自己流の見解を混合させたところの帝國主義時代の労働者人民抑圧の必然性について、□は有名な「構造的變動論」、□は、國際情勢分析から導き出された中該派の結論。即ち党派性とおぼしきものであつて、それだけに彼等の本質を良く表わしている。□□□□は日本帝國主義の分析であるが、全体として精彩なくその結論的部分も、日帝の外への侵略は、内での反動化、労働者人民への搾取収奪の強化を必然化するという一面的で抽象的な内容に墮している。このような外への侵略が内での反動化をもたらすというドグマは現在のブル

ジョジョーの階級支配の性格を具体化することができず、安易な一般化の影に、戦略的組織方針を喪失せしめるものに他ならない。以上で引用文の基本的説明を行ったが、次には二つの点に分けて理論的批判を試みよう。

(1) 中核派の現状分析が、その資本主義批判において殆んど岩田弘氏の見解に依拠している以上、岩田氏の理論についてまず検討してみることが必要であろう。

岩田弘氏の世界資本主義論は、鈴木鴻一郎氏の方法論にそって、段階論を資本主義の成立、発展、爛熟の外面的描写として、その爛熟の段階即ち帝國主義段階を中心にして論じているが、当然のことながら自由主義段階との関連において展開している。

氏の論旨を整理してみると、世界資本主義の発展は、一八七三年の恐慌から二十年に及ぶ大不況期を経る中で帝國主義段階に移行し、いわゆる十年周期の古典的循環の時代は終わった。即ち、イギリスを中心とした資本主義の世界編成の統一機構が崩壊し、いわゆる、岩田氏の言う「自動調節機構」が、資本主義にとって永遠に過去のものとなったと規定し、それに代る各国独占体の成立―生産基軸の多元化とともに、従来の世界編成の動力貨幣市場―資本市場の中心を失いもはや資本主義世界編成の統一機構を喪失した段階であるとするのである。鉄工業―重工業の発展、固定資本の巨大化、そして株式資本形態の成立を媒介にして「貨幣市場―資本市場―重工業」という国民的な連関を金融的手段とする重工業独占体による国内市場及び世界市場の独占的分割戦の時代が

力の大衆操作が権力の存亡を決める程重大なものになってきているという要因を導入することによって、国家独占資本主義は極力のおり方であるという説を補強せんとするものである。

さてここへまでくれば、岩田氏の所説ははゞ明らかになったのである。各国金融資本の成立と、イギリス中心の世界編成機構の崩壊、従って古典的恐慌（岩田氏のいう自動調節機構）の崩壊、そして各国独占体による過剰資本の処理を動因として、独占的市场分割戦にのり出す帝國主義段階では、もはや生産力と生産関係の矛盾（余りにも抽象的）の解決、世界編成の統一の機構を経済過程によってはなしえず、政治的軍事的過程にゆだねられるという転倒した関係が規定する。そしてその行き着くところは、二度にわたる帝國主義戦争によって証明されていると言っているのである。

以上の論旨の中で、第一の問題点は、岩田氏の自動調節機構の崩壊という基本的出発点に關してである。そこで、直ちに大内力氏の如く、資本主義である限り自動調節機構は存在するという批判をする前に、岩田氏の言う自動調節機構（古典的恐慌）が喪失した以上、経済過程では矛盾が処理しえなくなったとして、政治軍事過程云々とするところに問題がある。確かに自由主義段階の物さしをもって帝國主義段階をはかることはできないのは当然であって十年周期の恐慌がなくなったということから、即ち経済過程と政治過程の逆転、戦争による過剰資本の破壊ということまで飛躍するところに恐るべき一面性がある。また、十年周期の

始まったのであり、またこれによって誘発される重工業的蓄積の急激なだが国内的にも國際的にも不均等な発展の時代が始まったのである。」（岩田弘著世界資本主義三〇六頁）そして、「第一次世界大戦前の資本主義の発展がすでに以上のようなもので、この時期にすでに資本主義がその世界編成及び国内編成の矛盾にあるいはより抽象的にいえばその生産力と生産関係の矛盾―をたんに、その経済過程自身によって解決する機構を失っていたというばかりでなく、むしろそうした矛盾を激化せざるをえない機構にあった：…」として、第一次世界大戦が勃発したという歴史的事実を、矛盾の処理が経済過程ではなしえなくなったという唯一の論拠としつゝ、第二次大戦も、第一次大戦とともにそのモメントこそちがえ、帝國主義戦争であり、両大戦間の時期は一時的休戦期にすぎなかったと規定し、更に第二次大戦後は、もはや、第一次大戦後のように一時的ではあれ「戦時経済体制」を排除しえないうまゝ、いわゆる「帝國主義戦争と世界革命」の時代として「全般的危機」をなすものと結論的に展開する。

そして「国家独占資本主義」とは、このような戦争と革命の時代における「資本主義権力のあり方」であると、するのである。更には「それまでの資本主義における政治的過程と経済的過程との関係を根本的に転倒し、経済過程をして政治的軍事的過程に全面的に従属せしめざるをえない」（前掲三三八頁）となるのである。そして、帝國主義戦争は、全國民を動員し政治過程にひきずり出し、国家権力と直接的な関係を成立せしめるが故に、国家権力恐怖は確かに終りつめたが、一般的に自動調節機構なるものが永遠に過去のものになってしまったのかどうかは何んの証明もない。この点は大内氏も指摘するところである。あるいは、そもそも自動調節機構などという重宝なものがあったのかどうかすら明確には言えないかもしれない。階級的に目覚めない労働者階級（或いはその形成過程にあって）パニックを許していたにすぎないのではないだろうか。ともあれ、このような曖昧な自動調節機構なる概念を重大な出発点にするところに、それ以後の論の展開が恐ろしく雑で抽象的なものになる原因があるのでないだろうか。

第二には、経済過程と政治過程（岩田氏のいう）の相互関連をみる場合に、岩田氏に一致して抜け落ちているのは階級関係の分析である。確かに、経済学者が経済学を論じているのに対して、階級関係の分析がないと批判するのは見当違いであるが、岩田氏は現状分析として、経済過程をも従属せしめてしまう程の政治過程について論じているのであってみれば、筆者の指摘は妥当なものといわねばならない。その上、政治的軍事的過程は主として世界編成の、市場争奪戦の問題として論じられ、帝國主義戦争の不可避性と関連づけられるとき、これますます階級関係（國際、國內とも）の基本的分析なくしては、現状分析として全く無意味なものになってしまうであろう。確かに、二、三の箇所では階級的危機ということが語られているが（前掲三四〇、三五〇頁）それは世界戦争という過程が生み出す結果としての階級的激動につい

てであって、それは一種の極限状況をアジツているにすぎない。戦争は、経済過程から直接導かれるものではない(岩田氏もそれは認めているらしい)まさにレーニンも言うごとく政治の延長なのであって、その政治過程はなかくブルジョア支配の維持という階級関係、即ち労働者階級との力関係をぬきにしては何事も論ずることはできない。このように、経済過程→階級関係→政治・軍事過程といった相互関連を無視し、いきなり政治軍事過程の優位をもってまわつても納得しがたいのである。また、大内氏の国独論に対して、自動調節機構の崩壊と国家権力のあり方を対置したところで、その権力のあり方が、一般的に権力の経済過程への介入というだけでは、大内氏の批判にすら甘んぜざるをえないであろう。

ちなみに、大内氏の国家独占資本主義論は全般的危機の世界構造の分析、帝國主義批判が不明確で、或いは殆んど語られていないという点で全く不十分なものであるが一方いわゆる階級関係の危機の認識からブルジョアジーによって恐慌回避策が、国家独占資本主義政策体系としてとられており、このことが、とりわけ第二次大戦後において資本主義体制維持のため大きな役割を果しているという現実を評価している点では正当なものである。たゞ、先にも触れたごとく、帝國主義的世界編成の矛盾との関連、國際階級斗争と世界資本家階級との関係が明らかでなく、社会主義圏の成立による全般的危機の問題に解消されており、従つて現代世界の矛盾が、一國內の独占資本対一般大衆といった次元に還元されついでいる。帝國主義世界戦争はどこへ行つてしまつたのか。

ところが、氏のエビゴーン諸君(マル戦派、旧ML派、新参中核派)は、岩田氏のこの変身ぶりにはついて行けず、途中で一帝國主義間の対立抗争の激化→帝國主義戦争の危機というドグマと、対外侵略は國內での反動攻勢を不可避にするというドグマの段階で放り出されてしまつてゐるのだ。

マル戦と旧ML派は、いまだ「日韓政治決戦」の空想にふけりとにかく世界資本主義の矛盾は、独占体と独占体の衝突、対外進出にあるのだから、それを阻止すれば革命になるという幼稚な観念にしがみついているのである。だからマル戦に至つては、ベトナム斗争を無視してしまつてという悲劇を演ずるのである。

さて、最後に、われわれの最終目標である中核派の批判、その正体をあきばす作業にとりかゝることにしよう。

(1) 中核派五全総報告の論理的混乱と反帝反スタ路線の観念性は誰が読んでも一目瞭然である。先に引用した論旨に従いながらその内実を聲明してみよう。

(1) においては、帝國主義戦争の不可避性と従つて反戦斗争の革命的意味を述べ、(2)では経済過程によつては、もはや矛盾を解決しえず政治的軍事的过程によることを岩田論文より引用し、そして(3)において、帝國主義は国民の生活をも保証しえず、対外侵略は、國內における不漸の反動化、搾取収奪の強化をもたらすことが書かれている。即ち、悪の根源は対外侵略にあるという形で物事を単純化し、この論理によつて國內の斗争(当面われわれの一

ているため、実践とのかゝわりとなると、構造改革派の理論として受け入れられるという結果になりやすいのである。ともあれ、岩田氏の論は、少くとも大内氏が批判したところの欠陥(「経済評論一九六五年一月号」)をもっていることは事実である。

第三には、とくに第二次大戦後の情勢分析であるが、こゝにおいては、氏自身も、かなり現実的に現在の世界体制の矛盾を指摘している。即ち、一九五〇年代後半から現在に至る中で、世界資本主義の経済的中央銀行券としてドルの維持が、したがってドルを中心とする國際信用体制の維持が、すでにその経済的基礎を失い、いまやもっぱら資本主義諸国の政治的協調に依存しているまさにそのときに、いゝかえれば、資本主義の世界経済の安定的な維持のためには資本主義諸国の國內政治体制の安定とそれにもとづく國際的協調体制の維持が絶対に不可欠な条件となりつゝある……(前掲三八二頁)と述べながら、國內政治体制や國際協調体制のどこかに破綻がくれば、たちまち國際通貨体制を崩壊させ、資本主義世界の公然たる分断をもたらし、また世界資本主義のこうした経済的危機は、たゞちに、資本主義諸国の國內政治体制の危機をひきおこさざるをえないであろう。これこそ、世界資本主義の革命的危機に他ならないと結論する。

この世界資本主義の危機と國內政治体制の関連については全く正しい。しかしながら、岩田氏は、こゝではどうしたことか「戦争」のことは一言も触れていない。むしろ政治的協調と國內体制の維持を強調しつゝ國際金融機構崩壊の危機を示唆するに止ま切なのだが)を位置付けるというのである。これによつて、国内斗争に結びつけたと考えているのである。従つて、彼等の国内情勢や任務方針の項でも、問題を一度具体化するや、このような観念的な結びつけはどこかへふつとび、全く別箇に、一般的反資本家斗争として登場してくるのだ。従つて、われわれが、社会学議案で展開したような、現在の世界情勢における階級矛盾の特徴と賃上げ斗争などの経済斗争の特殊に重大な意味については何んの認識もないのだ。即ち、第二次大戦後の階級関係の分析、なにかんぞく、一九六〇年前後から現在に至る新たな階級関係の再燃の局面を全く無視しているのである。外には強大な社会主義圏と対決し、旧植民地の反帝斗争に追いつめられ、内には強大な労働者階級をかかえながら、しかも独占体間の対立斗争を繰返し、一方では統一世界市場維持のための政治協調や国内体制維持のための諸政策の本質、そして腐朽し退廃の極に達している先進資本主義諸国の階級的緊張関係の基本的性格の解明、もはや、労働者階級とその指導部の体制内化の上にも、辛じて階級支配を維持せんとするところの、例えば、各園で出されている階級の危機の諸動である所得政策の本質についての認識がなく、またプロレタリアートの階級的意識を支えられた賃上げ斗争が、現在のブルジョアジーにいかにか決定的打撃を与えるかの認識がなく、いたずらに革命的な政治主義に走つていふのが彼等の本質である。われわれは反帝斗争や政治斗争を不断に綿密に組織し、プロレタリア

トの階級意識を高めることなしには、経済斗争すら斗えないという現状、そしてまた賃上げ斗争や反合斗争がますます重大な意味をもってきているところの現状から出発しなければならぬのだ。

□は、第二次大戦後の矛盾の基本的規定であるが、文章自体が矛盾して何を言っているのかわからない。とにかく帝國主義の深刻な対立が政治的協調を余儀なくしているというのだが、深刻な対立が階級対立というならまだ理解できるが帝國主義間の対立なのであるから全く了解不能である。しかも、長い第二報告の中で、ここに突然「政治的協調」が何んの前触れもなく登場したのである。内もドル体制の維持が強調されているが、更に(代)をよくみてくれたまえ。こゝに今筆者の出した疑問に見事(//)に答えてくれている。曰く「各帝國主義ブルジョアジーにとって不利益になるといふかぎりでのみ政治的協調……」即ち、國際金融機構の崩壊が不利益になる場合にのみ協調するという御宣託である。いつたい不利益にならない國際機構の破壊があるのだろうか、果せるかな彼等とてそうは思わなからしい。如において政治的危険の激化という理由を思いつき「絶対不利」になると結論したのである。とすると、協調が絶対のものとなるであろうし、戦争という叫びも空虚なものとなってしまふ。これまで長々と述べてきた対立抗争の激化と帝國主義戦争の不可避性の論旨はどこへ行ってしまったのか。

さて、読者諸氏よ例を続けて読んでくれたまえ。まことしやゝ

弱な内容であり全く陳腐な規定しかなしえず、世界情勢、国内情勢を一貫して流れる没階級性は、反動的な「反スタ論」とともに中核派の「反帝反スタ」の正体を規定しているものに他ならない。

毛沢東路線の形成とその限界

ベトナム人民の偉大な前進にともなうて、反革命の展望を喪失したアメリカ帝國主義は、国内革命戦争も国家間の戦争にすりかえることにより、自己に有利に終結しようとして、エスカレーター戦争を強化し、その狂暴性をますますあらわにしている。しかしながらベトナム戦争解決の道は、両ベトナム解放戦線の全面的勝利、アメリカ帝國主義の敗北戦以外にはありえない。

このような状況は、世界革命戦略としての平和共存戦略の破産を、これまでになく白日の下にさらけ出しており、革命戦争が展開されている時点における、ソ連外交の無力さをバクロしている。これに反し、後進國革命、ゲリラ戦の先鋒としての中國共產黨の影は大きくこの問題をおぼっている。そして再び中ソ論争はこの現実をままたて激化しつつあり、ソ連共產黨の右翼日和党性に比し中國共產黨の革命性は事実において論証されたかのごとき豫相を呈している。

しかしながら、この局地的斗争だけに眼を奪われることなく、

かに東南アジア問題に一切をすりかえて、それで得々としているではないか。戦争だとかIMFの危機とさわいではならないとお説教をしつゝ、なんと「戦后民族運動が強く、いかなる帝國主義國も支配的位置を強固にはきき得なかつた東南アジアにおける市場争奪戦に矛盾が集中して現われている点に注目しなければならぬ。」というわけで、現在の資本主義の矛盾はインドシナに還元されてしまった。これに対する批判は、第一にうそであるということ、第二に、今まで述べてきた一切の論理が空中分解してしまったということ二つで十分である。

更に困ったことには、ベトナム戦争は、冒頭にも触れたように、悪名高い「代理戦争論」(言葉は撤回されても思想は変わらない)が横たわっているのであって、こゝまでくると筆者ならずとも中核派の諸君にはつきあいきれないと悲鳴をあげざるをえない。

世界資本主義、帝國主義の対立抗争の矛盾はベトナムに集中されており、ベトナム戦争は代理戦争の性格をもっており、帝國主義とスターリニスト世界の複雑なからみ合いにあり、構造的変動の象徴であるといわれても、正常な頭持ち主なら到底理解できないであろう。とにかくこの如が中核派の世界情勢の分析の結論なのである!!

そこで、彼等はベトナム人民の斗争を非階級的な民族斗争に仕立て上げ、われわれのベトナム斗争をブチブル反戦斗争に墮落させるという芸当をやつてのけるはめになってしまったのである。

また(九)、(十)、(十一)の日帝の分析にしても、階級的視点の薄

く、でもう一度、冒頭に述べた彼等のベトナム斗争の理解と方針に立ち帰って最終的な我々の批判としたいと考える。

真 崎 秀 夫

世界革命の問題として、なにかんぞく先進國革命の問題として革命戦略の問題を考へるとき、中国路線の限界性も又明白である。それにもかゝらず単に代々木の権威主義者達でなく、「新左翼」部分にも、毛沢東の現実主義に幻惑されて、批判的にそれを検討できないでいるものがあるし、「反スタ」主義者の中共批判は、中共の理論の言葉尻をとらえて、斗いも民族解放の段階におしどめようとすものなどという観念的批判をするか、「スターリン主義者」に指導される斗いと支持できないなどという、おどろくべきセクト的意見を述べることしかできず、それに対置するに「反戦斗争」をとなえるときには、ズブズブのブチブルヒューマニズムとなっている。最近の「中核」紙上のベトナム問題の方針をみると、「ベトナム戦争反対」であり「北爆反対」であり、「戦争の危機に対して斗おう」ということでついには「正義の戦争、不正義の戦争の区別はない」と主張するにいたり革命斗争の否定にまでゆきついでいる。マル戦派においては、ベトナム斗争

を単なる支那革命に歪曲するのみならず、「マル戦」六号におけるごとく「プロレタリアートの都市における斗争を全く組織しようとするにない中共式の戦術を以てしてはベトナムの勝利はありえないであろう。」とか「ベトナムの未来を勝ち取るものはプロレタリアートの團結以外にはない」などというヒントはずれの観念論を、對置する以外に能力を有してはいない。

楊改派の批判にいたっては、毛沢東路線を「教条主義」と非難することにより、自らの理論が改良主義であり、アチブルヒューアニズムにすぎないことをかくす手段にすぎない。

代々木の反米愛國主義に反対するあまり、毛沢東主義の積極的意味を正しく評価できないことが、逆にその欠点を適切に批判できない一つの原因をなしているであろう。

我々は中国革命を成功せしめた毛沢東路線をそれを発生せしめた必然性の中に正しく位置づけ評価し、その上でその限界を明らかにし、その理論がそれをささぐえる現実的基礎からはなれ、自己増殖するときは、その正当性は反対物に転化し、日和定主義に、さらには反革命のさへえにまで転化するを明らかにしなくてはならない。

今日ではすでに常識となったように、中国革命運動はコミンテルンの指導から自立してゆく中でその革命の正しい進路を発見し発展させてきた。この過程はいうまでもなく毛沢東の指導権の確

毛沢東の批判した「革命当局」の方針とは次のことであった。

コミンテルンの指導によって行われた国共合作が共産党の活動基礎の拡大をまねいたことに補れをなした国民党の右翼化により、革命運動を発展せよとするときには、現実的にはもはや国共合作は不可能になったにもかかわらず、国共合作を維持しつつげようとした陳独秀らの共産党幹部に対する批判であった。

この頃のコミンテルンの指導は、国共合作継続と同時に、土地革命の実行、労働運動の強化、対軍政工作を行うということであり、すでに二七年にいたっては、この両政策の同時実行は、蒋介石による反革命斗争の強化があり、国民党左派はこれに動揺するという状況の下では実行不能となっていた。この時国共合作のために革命斗争とくに農民運動の急進化をおさえようとしたのが陳独秀であった。この年に行われた中共九大大会においてコミンテルンの後おしによって陳独秀を中心にして陳独秀の右翼方針が批判され、ついで八・七緊急会議において陳独秀路線の清算と新指導部の成立が行われたのであった。この時点における陳独秀批判では毛沢東は陳独秀、李立三らと同調したのである。しかし後に毛指導下の採択された「歴史に関する決議」の中では、八・七会議の方針は左翼日和見主義であると決断と評価されている。たしかにコミンテルンそのものも言葉では、土地革命の意義を高く評価していたし、毛沢東も「産業プロレタリアートは、人数は多くないが、中国の新しい主力の代表であり、近代中国の最も進歩的な階級であり、革命運動の指導力となっている」と二六年に述

立によって成立した。しかし、このことは即ち、毛沢東がスターリンの思考と無縁であるとか、それに反対して形成されたことを意味しないし、思想的にでなく、戦略問題にかぎっても、コミンテルンの世界戦略に意識的批判を持っていたとはいえないのである。

コミンテルンの指導のまゝに右へ左へのシグザクのコースを歩いていた中国共産党指導部に対し、毛沢東がその独自の農民暴動路線をもってその批判を開拓したのは、第一次国共合作の崩壊が最盛期に明らかになった一九二七年である。上海における蒋介石の反共クーデターの直前、三月に書かれた「湖南農民運動の調査報告」は、その後に形成される戦略の原型を示している。「農民運動に反対するさまざまな議論は、すみやかにあらためねばならない。また、農民運動に対して革命当局がとっているさまざまな誤った措置を、すみやかにあらためなければならぬ。」とする毛の立場は、すべての帝國主義者、軍閥、腐敗官吏、士族紳士もみな農民にとって墓場にはうむりさらされるであろう。すべての革命的な政党、革命的な同志たちが、かれらの面前で、その審査をうけ、うけ入れられるか、すてられるかを決定されるであろう。」と強調するようにそれまでのマルクス主義の戦略とは全くちがって完全にこれらの農民暴動に依拠し、その発展をさらに追求しようとするものであった。この認識の中に中国革命の成功のカギがあったのである。「マル戦」の諸君のベトナム問題における毛路線批判は結局のところ、この時期におけるコミンテルン路線と同じことであり、それはすでに現実の失敗によってその観念性がバクロされている代物である。べているように都市労働運動をマルクス主義者として認識してはいない以上、理論的批判に關するかぎり両者のくいちがいは鮮明ではありえなかった。二八年「井崗山の斗争」の中ですら、毛は「われわれはコミンテルンの中国問題の決議に完全に同意する」と述べているのである。しかしながらコミンテルンにももちろん、土地革命、農村暴動に第一義的な力点をおいたのではないのであり、この力点のおきかたの差の中に中国革命のもっとも重大な問題がひそんでいたのである。コミンテルンの方針とは、この八・七会議においても、さらに李立三の極左路線批判を行った三一年一月の四中全会においてすら次のようなものであった。農村革命が初めて中国におけるブルジョア民主主義革命がプロレタリアートのヘゲモニーの下に行われなければならない。そのプロレタリアートのヘゲモニーを都市労働運動の発展にもとめる、ということであった。

この路線は一見してロシア革命のその範をとったものであることは明らかであろう。中国革命のみならず、西歐革命に対する指導においても、コミンテルンはロシア革命の範を教条的に押しつけたのであり、とくにその革命運動の形態を無條件に他国の状況に適用しようとしたところに、結局コミンテルンの崩壊を招かざるをえなかった原因がある。その「形態が中国革命の指導であった。土地革命をすすめる農民を同盟軍としつつ、都市プロレタリアートの建設に重点をおく、ロシア革命のまゝのこの方針は、李立三路線として都市の蜂起、と敗北として現実化し、その破産を

結果したのである。三一年のコミンテルンの指導の下、ロシア留學生派による李立三路線批判は、この失敗を李立三の個人の責任に転化した技術的批判でしかなかった。これに反し、すでに湖南農民運動観察報告で農民運動をきわめて高く評価した毛は、これらのコミンテルン指導下の運動の敗北の中から、農民暴動、農村根拠地主義を中国権力構造との関係の中での革命のカギとして明確に位置づけはじめたのである。二八年に書かれた「中国の赤色政権はなぜ存在することができるのか」「井冈山の斗争」「三〇年の「一つの火花も広野を焼きつくことができる」等は「一國の中でその周囲を白色政権にとりかこまれながら、一つの小さな、あるいはいくつかの小さな赤色政権の地域が、長い期間にわたって存在していることは、世界のどこの国にも、いまだでなかったことである。このような不思議なことが発生しているのには、その独特の原因がある。そして、その存在と発展には必ずそれに応じた条件がある」（中国の赤色政権は：）という問題意識にしたがってその条件とそれに対する革命斗争の形態が論ぜられている。「世界のどこにもなかったこと」に対してはどこにもなかった新しい斗争形態が必然化することを彼ははっきりと認識し、その特殊性に依きよすることによってコミンテルンの指導からの自立していったのである。「いまの世界では、ただ中国だけにみられることである」というその特殊性の限界もこのときは明らかであった。「全世界の帝国主義諸国には、一國として、このような現象はおこっていない。そればかりか、帝国主義の直接に支配してさせるものとして、赤軍および農村解放区による、農民の意識改造を行うことにより、農民をしてプロレタリア革命の実体的担い手にしあげていったのである。それゆえ、彼は、レーニンのおかれた状況とはちがって、大衆の意識変革の過程の問題、いわゆる組織論の具体的展開の必要にせまられたのであった。彼は、それを本質論として述べるのでなく、又、状況と無関係な政治技術論となることもなく実践的に解決したのである。それが斗争組織形態としての、ゲリラ戦であり、農村根拠地建設であった。そして共産党員の動を通じて大衆に人間的信頼関係をつくり、その活動間接を通じての上からの思想教育によって、信認に近い形で、共産主義理論をたゞきこむことであった。革命のみにない手である大衆の大部分が農民であるかぎり、農民暴動をとことんまでおしすすめつゝ、一方通行の上から理論を注入する以外には、革命の進行にまにあわなかったであろう。そのプロレタリア意識注入の一方通行性は、そのまゝ、放置すれば、大衆からの遊離を結果することも必然であり、それを防ぐ方策が、後に大々的に展開された整風運動である。しかしこの整風運動そのものも、きわめて道徳主義的色彩がつよく、規準そのものの不明なプラグマチックなものになる危険性をはらんでいたのである。そして上から注入された共産主義の内容の質自体も注入された農民に容易に受け入れられるように倫理主義、道徳主義的に変質することも、それが良い方向にであれ、悪しき方向にであれ当然であった。なぜならばブルジョア民主主義の立場の上にさすずかされるべき内容である社会主

いる植民地においても、一カ所として、このような現象の起っているところはない。ただ帝国主義の間接に支配している中国のような國家にだけ、このような現象が存在している。このような現象が発生する原因は二つある。すなわち、地方的な農業経済（統一した資本主義経済ではない）と勢力範囲の分割による帝国主義の分裂、搾取の政策である。白色政権のあいだに長期にわたる分裂と戦争があるから、共産党の指導している一つの小さなあるいはいくつかの小さな赤色区域がその周囲を白色政権にかこまれたなかで発生してゆける一つの条件がうまれている「ブルジョア権力機構に末端までの統一性が欠け、政策の分裂動揺があること、を基盤として農村根拠地方針として農民暴動を集約してゆくことの意味を明らかにしたとき、中国革命の最も中心的課題の外かくは明らかにになったといつてよい。しかし問題はその運動の中味をなすところの斗争の階級的 성격の理解そのものに、農村工作重点主義を真に成立せしめるかどうかの、コミンテルン路線と毛路線の本質的差異が存在した。中国社会の現実からいって、農民暴動にしか革命の実体的推進力がありえず、単なる農民の運動としてとらえるかぎり、別個にプロレタリアの運動も造り上げて、この運動の指導の下に、農民運動も一翼として利用するという形而上学の方針により、現実の運動から遊離するか、農民運動に重点をおいたにしろ、農民運動であるかぎり、ブルジョア民主主義運動であるとして固く合作にすがりつく以外に考えられないのである。現実のプロレタリアに依拠せずプロレタリア独裁まで革命を進行義が前近代の意識を持つ農民に注入されざるをえないことによるものであるからであった。

そのような問題をほらみつつも、中国社会の矛盾がもっとも鋭い形で階級対立として現象していた、農民運動をめぐりに革命運動の中心に地位づけることができ、その指導の形態、斗争形態を明らかにしたこの時に中国革命勝利の道はほゞ鮮明であった。革命の原動力をうまくひきだした以上、次の問題は、ブルジョア國家を打倒し、それにとつてかれるため、全人民に呈示すべき「建國」のスローガンであった。プロレタリアートがブルジョアジーにとつてかわって國家権力を得るためには、かってブルジョアジーがその権力をうちかためた時、自らの特殊利害を全人民の共同利害として表現したと同様に、プロレタリアートも又、全人民の利害の唯一の担い手として、自らの綱領を表現せざるを得ない。半植民地中国においてそれは、抗日のスローガンであった。一九三七年、蘆溝橋事件を契機に、中國全土にわたって全面的な抗日の斗いは始まった、この中で、真に抗日の斗いを行うものはだれであるのかということとして、国民党との斗いは進展してゆき、中国共産党は抗日斗争の中でゆるぎない力を持っていたのであった。その努力を背景としつつ、毛沢東は四〇年に「新民主主義論」を発表することにより、抗日を単なる防禦的スローガンから積極的な政治構想にまで発展せしめていった、この中で彼はブルジョア民主主義のスローガンによって斗われていたこの中国革命と、プロレタリア革命の関連をスターリン論文に依拠する形

をとりながらも、それを拡大解釈し、中国革命の性格に関しその理論の仕上げを行ったのである。このスターリン論文の拡大解釈の中に、彼をスターリンや、西欧共産党とはっきり分つものを持つのである。「このような植民地、半植民地の革命の第一段階、すなわち最初のおゆみは、その社会的性格からいうと基本的には依然としてブルジョア民主主義的なものであり、資本主義の発展のために道をはきよめることがその客観的要求である。だが、このような革命は、もはやブルジョアに指導された資本主義の社会とブルジョア独裁の旧い型の国家を樹立することを目的とする旧い型の革命ではなくて、プロレタリアートに指導された、第一段階では新民主主義の社会と革命的諸階級の連合独裁の国家を樹立することを目的とする新しい型の革命である。……このような革命は帝国主義に徹底的な打撃をくわえるものであり、したがって、それは、帝国主義からほうけ容れられず、反対される。だがそれは、社会主義からほうけ容れられ、社会主義国家や社会主義的な国際プロレタリアートからは援助される。」

したがってこのような革命はプロレタリア社会主義世界革命の一部分にかかわらざるを得ない。

中国革命はプロレタリア社会主義世界革命の一部分であること、を強調することにより、その政策として表現されるブルジョア民主主義的内容とその革命の政治的性格のプロレタリア的の性格の貫徹を統一にとらえているのである。しかしながらここで注意しなくてはならないのは、中国革命がプロレタリア世界革命の一部

それがソビエト軍隊であるか、米ソ経済競争であるかは本質的問題ではない。……によってその斗争の発展方向を規制するという方針とは反していたのである。即ち、中国の場合には、外的条件によってプロレタリア独裁への道をすすむとも実践的には考えなかつたからである。「この革命は被圧迫民族のどんな階級、党派、個人が参加しようと、また彼らがその点を意識しているかどうか彼らが主観的にその点を理解しているかどうかにかかわらず、彼らが帝国主義に反対しさえすれば、その革命はプロレタリア社会主義革命の一部分となり、彼らはプロレタリア社会主義世界革命の同盟軍となる」。そのためには、革命においてプロレタリアートのヘゲモニーが確立されているか否かが一の重要な点であり毛はこの点に関してはこの論文では鮮明にはしていない。しかし彼にとつてはこれはすでに明白のことであると言えるのである。すでに明らかにしたように、第一次国共合作の確定後の国内革命戦争の時期に中国革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーの問題は、その理念代表たる中国共産党の農民運動における指導の徹底としてすでに解決されており、その上にたつての第二次国共合作「抗日統一戦線の時期における問題として、「新民主主義論」が書かれている以上、そこでの問題はあきらかに、革命の主体、中該体の問題ではなく、全人民的スローガンとその向うべき方向が社会主義と反するものではないことを主張することであり、中国の場合一歩進んで社会主義的方向に進まざるを得ないと主張したことに重大な意義を有するのである。

になる理由づけがきれて客観的外的条件によるものとして語られていることである。「中国にブルジョア独裁の資本主義を建設しようとしても帝国主義がそれをゆるさない」で植民地にとどめようとすること、と、「社会主義を国際プロレタリアートの援助」ということの二つの条件によって、さらに「資本主義はかならず死滅し、社会主義はかならずさかえる時代である。このような事情のもとで、中国がこの反帝、反封建の斗争に勝利したのち、ふたたびブルジョア独裁の資本主義社会を建設するなどということは、まったくの癡言ではないか」と主張することによって、理由づけが行われている。この主張は、帝国主義段階における民族解放斗争が社会主義革命の自動転化するかの印象を与え、る主張であり、スターリンの世界戦略とも全く一致するものであることは言うまでもない。中国の革命の経験が教条化され誤った世界革命戦略の押しつけとして発展する一つの理論的契機をはらんでいる。ブルジョア民主主義独裁の破綻がファシズム独裁を生み出し、それに対する闘いが反ファシズム統一戦戦として斗われ勝利しても、西欧において「ふたたびブルジョア独裁の資本社会を建設する」ことが行われたことを思い起せば、対外的諸条件が問題ではないはずである。

しかしこの時点で、中国革命がプロレタリア社会主義革命の一部分であることを強調したことは、結果的にスターリンおよびその亜流の戦略であるところの国内問題に関してはブルジョア的の対決をさげブルジョア民主主義的の斗争にとどめ、國外的条件、かくて、革命の推進力を持ち、「建國」の大義名分をも持った中国共産党は、その具体的政權構想を日本帝国主義の敗北の直前一九四五年に「連合政府について」という形で提起したのであった。そして日本帝国主義の敗北後、解放地区行政機構を新政府そのものの一環として認めるか否かをめぐっての具体的な国共の対立は、アメリカ帝国主義に支援された国民党軍隊が解放地区へおくられを乞ふより火をふきはじめた。政治協商会議路線による政治的解決の道は、抗日戦線における赤軍の實際的力を背後にもつ以上、毛沢東の構想した革命の方向をおさえることにはならぬ。いこともまた当然であった。国民党がその方向を認めることができない以上、連合政府案は国民党の方からけられることとなり、内戦は全面的に開始され、共産党の全面的勝利に終わったのである。この最終の内戦期においては、毛沢の揮いる中国共産党は、スターリンの方向と全く反する方針をとったことは衆知の事実である。そしてこの勝利の中で、プロレタリア独裁への過渡的性質を持つこの連合政府は「プロレタリアートの指導する、労働同盟を基礎とする人民民主独裁」という表現をもつて、プロレタリア独裁への転化を中共第二回中央委員会は宣言するにいたるのである。

二、
このように成立した毛沢東路線は第二次大戦後の後進国革命の大きな手本となり、現在にいたっている。しかしその路線が、単に後進国革命におけるゲリラ戦の教科書としてでなく、中ソ論争

の中で、「國際共產主義運動の総路線」として提起されるにいたっては、その路線の持つ問題点は中國革命におけるのと全く別の角度から評価されなければならない。だがここでは中ソ論争そのものに則して両者の論旨を検討することによって、それのほらむ全問題を分析することは紙面の関係から、次号にゆずりたい。ただここで明らかにしておきたいのは、以上のように形成されて来た毛沢東路線がソ連の誤った國際路線にわゆる「平和共存路線」に対する後進國革命を現に斗っている共產主義者の代弁者として、ソ連批判を展開する中で別の誤りに至っていることである。もちろん後進國革命に対するソ連共產黨の態度に関するかぎり、中共の批判は全く正しいとしなければならぬ、のはいうまでもない。さて、検討に入る前に、今一つ考慮しなければならぬのは、中ソ両者とも、相手の言い分をきわめて歪曲し、その上で悪口の言い合いをしているという傾向が強いし、両者とも相手の言い分をも含むような「原則論」をさかんにちりばめているので、文章の一部をとってみても、両者の言い分は鮮明になりにくいという事情があることである。

さまざまな問題に中國は論死しつつも、その中で一貫して重点をおいて主張するのは、後進國における民族民主革命の重要性の指摘である。「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の帝國主義に反対する革命斗争は、帝國主義と新旧植民地主義の支配の基礎に痛烈な打撃をあたえ、これをよわめ、今日、世界の平和をまもる強大な努力となっている。したがって、國際プロレタリアーの帝國主義國のさくえなしには立ってゆけないという弱さ等々を持つ國は後進國のうちの少数であり、後進國一般に中國路線が通用するわけではないことにより、後進國の革命の發展による先進國の包圍そのものも、現実性を持たない。ここにいたって帝國主義戰略段階における民族解放斗争が社会主義への自転化に近い形で表現されていた毛理論は、その理論的欠陥を実践的に支えていた、農村根拠地、武装斗争を抜きさった時には、スターリン世界戦略。そしてそれは本質的にいわゆるブルジョア修正主義」にうけつがれた戰略と変らぬものになってゆくのである。とくに現在主張される「中間地帯論」になると、結局のところ、兩体制の共存とその間の中間地帯においては解放斗争ということになり、その斗争の形態が平和的か暴力的かという技術論争に中ソのちがいが存在するようなこともなってしまうのである。しかし「中間地帯論」は、もとはかならずしも、根拠のない図式であったと主張するのは、やはり偏見であって、最初にその言葉が使われたのは四七年という、いまだ米帝の一元支配ということが当るような戦後期であり、後進國はいうに及ばず、先進帝國主義ですら、アメリカの援助なしにはブルジョア支配はむずかしく、国内的には反ブルジョア斗争の中でつちかわれた共産党勢力をかへていたのである。この時期には、アメリカ帝國主義に対する國際的統一戦線の現実的基礎を語ることはまだできなかったであろう。しかし現在にいたって、アメリカ帝國主義に反対する統一戦線を主張し、フランス帝國主義の代表ドゴールをはめそやすことは全く誤った

トの革命事業の成否は、世界の圧倒的多数をしめるこれら地域の革命斗争のいかんにかゝっている」。これと「アジア、アフリカラテンアメリカの広大な地域は、現代の世界のさまざまな矛盾を集中した地域であり、帝國主義陣營のもっとも弱い地域であり、いま帝國主義に直接の打撃をあたえている世界革命のあらしが吹きすさんでいるおもな地域である」。という「総路線」についての提案「より二つの引用文をくらべてみる時、かつて毛沢東が中國革命について描いた革命戰略の構圖がそのまま引き伸されて地球上全体の革命像として想提されていることに気づくであろう。さまざまな特殊条件の複合の上に中國独特のものとして、考えられた路線は（かつてあれほどまでにその条件を強調した論理は消え、しかも国内階級関係の問題として考えられ）いまやそれをさまざまな現実的基礎をはなれ、世界革命戰略の中にその虚勢をうつしているのである。後進國革命の強調はあっても、現代世界の構図そのものの具体的矛盾としては論理的に解明せず、先進資本主義の矛盾の発現についても、きわめて一般的な帝國主義國際斗争の存在を指摘するのみである。このような引きのばして写され世界革命路線は、先進國革命の展望が、後進國革命に包圍され、孤立した帝國主義國がそのことにより痛烈な打撃をうけ、自壊する。（とまで言えないが、他の展望が出されない以上、論理的にそうならざるを得まい。）ということになるか、全く展望を出せないことかのいずれしかないという欠陥を持つことである。さらに中國革命その他の条件となったブルジョア階級の分裂動向、すなわち、ことであり、アメリカ帝國主義包圍作戦の誤りはここにいたってきわめて鮮明である。

國內革命戰略の國際戰略への引きのばしの誤りだけでなく、ベトナム、ラオス等の一部後進國を除く、他の後進國および先進國における斗争が反米愛國斗争として進めるように指導することこその中其の他國共産黨指導の誤りが存在する。國內階級斗争の中で革命の原動力をはりおこし、発展させる中で、ブルジョア階級が自立性を失い、アメリカ帝國主義にれい服することによって作ることのびようとした時に、反米斗争を革命戰略として提起することは正しいが、そうでない時は、全く意味を持たないか、排外主義に転化するであろう。中國革命の成功は先に強調したように、農村根拠地、赤軍の建設に中心があったのであり、その革命の動力を抜きにして、國民的スローガンを提起しても、ブルジョア階級に利用される以外にはないであろう。しかも革命斗争形態がその社会構造から中國の形態をとりえない國において、中國路線がとり入れられるときには、かつての大炎瓶斗争のようになって、大衆からみはなされるか、具体的斗争においては常に右翼日和見主義になりながら、反米愛國をセクト的教条的にさげふ放逐の日本共産黨のような珍奇な存在となることは、必然である。中國路線はこのように先進國にそのまま輸入される時には、必然的に日和見主義又は、四・一七ストにみられるように反米斗争でないものは統一戦線のさまたげとして否定するといふ反革命的方針に転化するものである。民族ブルジョア階級のヘゲモニーの下で民族解放を

なしとげた國々においても、中國路線はもはや、革命的ではありえず、民族ブルジョアジーが先進帝國主義に對する時のあとおしをし、それによって民族ブルジョア政權をつよめる役割も満するにすぎない。これらの後進國、先進國において毛沢東路線の占める位置は、フルシチョフ路線の占める位置とそれゆえ本質的差はないのである。

ベトナム、ラオス等の一部の後進國における革命においては、明らかに毛沢東路線が今なお生命を持っており、我々はその理論にもとずき斗っている人民に對し全面的な支持の態度を明らかにすべきである。我々もそれら人民の敵であるアメリカ帝國主義と、それに協力しつつ自己の利益を狙っている日本帝國主義に對し、斗いを組織せねばならない。

それと同時に、毛中國路線を教条的にその条件を有しない我が國等に適用しようとする部分の方針と斗い、中國共産黨の理論のわく外にある先進國革命の方向を我々の斗いの中から、かつて毛沢東が農民暴動の中から発見したように、発見し、發展させてゆかねばならないのである。

才六回統一大会報告決定

「安保全連の崩壊と現在に至る

学生運動の総括」

(才一回)

花島雄三

一九五六年から六〇年にかけて斗われた安保改正阻止斗争は、日本プロレタリア革命に於て偉大な教訓を与えた。安保斗争こそ、我々革命的インテリゲンチヤに於て、日本プロレタリア革命の確信を与えたのである。

又それ故世界革命の突破口としての日本の階級斗争の位置づけと、学生運動の任務を歴史的に明かにしたのである。

安保斗争における全学連の果した輝かしい階級の成果の継承とその限界性の止揚は、全学連二十七年中委とその路線の表現としての十七回大会に於て歪曲されていつた。安保全学連を指導した共產主義者同盟(インド)の理論的限界をブチブル急進主義と批判したにもかかわらず、ブンドの悪しき面を縮小再生産していつた革共同全学連の破産は、六一年の春に斗われた政暴性斗争の中ですて明かになつた。二十七年中委十七回大会路線は、安保全学連の斗争の「自己批判」と「全面否定」に於て、黒田寛一の「主体性論」なるプロレタリアの主体の確立をめざす革命的マルクス主義で、全学連を再建し、学生大衆をブチブルからプロレタリアの

主体へと変革することを学生運動の目的としたのであつた。だが如何に「革命的言辭」を並べようとも彼等の破産はひとたび自らが大衆を指導する立場にたつや否や明かになつた。それは、政暴性斗争で「池田内閣打倒」を叫んだにもかかわらず、安保斗争の中で、そして政暴法の中で、何らなすこともなく終つたといふことは彼等にとつて致命的であつた。誤れる理論は、理論によつて大衆を欺瞞するのではなく、実践そのものの中で大衆を欺瞞することを正明したのであつた。

二十七年中委路線は「狂い咲きのように、六一年の政暴法を斗り中で崩壊していつた。全学連十七回大会は、文字通り全学連の崩壊を確認したものであり、その後の分裂を固定化した」ものであつたのである。

その後大管法・日韓・原潜斗争を経る中で幾度となく学生運動の再建が可能であるかみえた。すてに「赤光」十五号で明かにした如く、全学連再建の才一步である学生運動の統一の理論が「無原則的野合」と「教条主義的孤立」という残骸物を完全に捨棄することができなかつた。

十七回大会はかかる意味において、犯罪的役割を果たしてきたのである。その間、日共は右翼的な学生運動の再建を平民学連を通じて着々と準備してきたのであつた。平民学連の侵入を学生戦線に許すす情勢をつくりだし、学生戦線の混乱を推進した二十七年中委十七回大会路線の残骸の継承は徹底的に粉砕しなければならぬ

それは、安保全学連の果した役割の正しい評価とそれを基調としたその後の学生運動の総括によつて初めて可能である。

原潜斗争以来、一般的に学生運動の統一が何の抵抗もなく活動家、さらには大衆の中に流布されていることはきわめて危険である。

世界資本主義の再編成に伴う帝国主義や列強の抗争が激化している現時点において、学生運動の再建は、過去の全学連活動の正しい総括と日本資本主義自らがどのような危機を生みだし得るかを明かにし、その中で現実如何なる危機に直面しているかを位置づけ、我々の闘いが日本資本主義に如何なる影響を与え危機を拡大することができぬかを示さねばならない。それ故本論文の任務は、題名に示めされる如く、学生運動の「正しい総括」を行うことにあるのはもちろんである。したがつて、本論文で明かにすべきことは、安保斗争、さらには現時点に至るまでの我々の闘いが日本の階級斗争に与えた影響を解明し、その中で我々がなさねばならなかつたことを明かにする作業から開始しなければならぬ。

産性部門の合理化が三井、三池に示される如く、労働者の首切りと、直接の資本の攻勢として激烈にかけられることにより、下部労働者はその資本攻勢の中に指導部の無方針によりなす術もなく追いつめられていつたことにより一層拍車がかけられたのである。ここに、全学連を指導していたブンドは、合理化を安保に収約しうる現実的基盤を党的観点にたつて莫索しはじめたのである。だが清水、葉山龍城事件を至て一・一六羽田斗争、四、二六斗争にあらわれた如く、既成指導部の犯罪性の徹底した暴露宣伝を媒介としてプロレタリアート内部に革命的な翼を形成し、安保改定と合理化を日本帝国主義の自立過程の中で必然化される矛盾の拡大とその現局面と、同時に国内における独占資本による階級攻勢の一切の暴露を通じ、プロレタリアートの任務を明かにすることができなかつたのである。それはプロレタリアートを主体とした安保と合理化斗争が、どのように日本資本主義に影響を与え、危機を拡大するかをブンド自身が正確にもちえていなかつたことを証明したのである。かかる理論的欠如は、活動家の中に既成左翼再編論として、安保によつて革命的労働者の獲得という安保斗争の意義を見失うことに結び付けられ、又一方労働者の右旋回を安保斗争に於ける学生運動によつて左旋回にかえるという労働戦線の放棄をブチル急進主義をかくれみとして展開されていつたのである。

かくして六・一五斗争においてはブンドの指導は喪失し、全学

1章 安保全学連の崩壊

① 安保斗争をめぐる全学連活動の総括

安保斗争の渦中で全世界の学生運動の中で最も革命的な理論、最も生き生きとした組織をもつており、日本の革命のプロレタリアー人を引きつけていた全学連は、総評民同の斗争をおしとどめ集束させようとする陰謀をよそに、国家権力の直接的な弾圧、暴力、逮捕と拘留と起訴をおそれず、革命的な闘いを遂行したのであつた。

五九年の六、二五全国学生ゼネストは、安保改定阻止の最初の学生戦線の総結集であり、それは十・三〇斗争へと発展していつたのである。この十・三〇斗争は文字通り安保改定阻止の突破口ともなるき闘いであり、全学連活動の死命を制する闘いとして位置づけられた十一、二七斗争に受け継がれていくのである。十一・二七斗争は、東京地評を中心とする左翼的労働者をまきこみつつ、最初の歴史的国会突入を勝ちとり、調印を目前にひかえる中であつて、全学連により一層の政治情勢の流動化を生みだした闘いであつた。かかる意味において十一・二七斗争は安保改定の階級的意義が赤裸々に大衆の前に暴露されたのであり、その正しい認識は、もはや総評民同の日共等の既成指導部の路線の集結としてではなく、それをのりこえる闘いとして表現されたのである。

安保改定の崩壊は、安保改定の崩壊を一つにして後述されていく。

連は六・一八斗争を経る中で解体状況のみに追いやられたのである。その後の十・二八、十一、一七斗争は全学連の解体を大衆斗争の上で確認したのである。

ずつと安保全学連の闘いの経過をたどつたのであるが、ここにおいて何故安保斗争に敗北したことをみならず組織まで崩壊しなければならなかつた必然性を明かにしなければならぬである。

全学連の實質的解体は、十六回大会を契機とする論争によつて開始された。論争の内容は、六・一五から六・一八斗争の総括をめぐるものからはじめた。すなわち六・一八斗争は再度国会に突入し、そのことにより政治危機から革命危機へと階級情勢を流動化させ得たであろうという評価の視点にたつて何故突入出来なかつたかをめぐる論争であつた。ブンド革命派は、安保斗争を「階級決戦」として位置付け、プロ通派の「前哨戦」論批判を資本主義観の欠如として表現したのである。これに対しプロ通派は「激突の思想しが理論化、組織化されていなかつたことにその原因を求めていたのである。それ故全学連の革命的エネルギーが労働者への闘いに受け継がれてゆかなかつたとした。激動の六月が経る中で、プロ通派は、さらに自らの問題意識を一步進め、最も重要な活動は、単に全学連を中心とした革命的インテリゲンチヤの斗争を展開するだけでは解決されないものであり、むしろそれは「党的宣伝」「共産主義的政治」でなければならぬと主張したのである。それは秋の選挙にむかつて、労働者階級が全体として改

與主義的組織化が完成することによつて、すでに安保斗争の中でのように、全学連の斗いによつて階級情勢を流動化させ、階級斗争全体を再び爆發させることが不可能であるとの情勢判断にたつたからである。たしかに「党的宣伝」「共産主義的政治」それ自体は、正しい主張ではあつたが、ブンド中央の「資本主義観」の欠如とそのような主張を貫徹しうる物質的裏付けが全くなされなかつたのである。したがつて、党的立脚点をもつて全学連の指導というものを叫んでも、所詮マル学同の反スタ論線に対する看板でしかなかつたのである。結果は、全学連活動のブチル急進主義を被いかくすネエールの役割を果したのであり、何故党的観点にたつたブンドそれ自体がブチル急進主義の中から脱し、全学連活動の指導がなし得なかつたかというより根源的な問題を不問に付したのである。

一方ブンド中央つき上げのヘゲモニーを握つた革通派は、すでに指摘したように「階級決戦」としての安保斗争というかたちで、資本主義論の展開を中心として階級情勢の激動とそれに伴う日本資本主義の危機を解明することになり「前哨戦」論を批判していつた。十一・二七斗争を契期とした斗争の激しい昂場の中で安保改訂を阻止し、ブルジョアを敗北に追いやることによつてのみ、民間の枠内を突破する労働者を左からささえることができたであろうとしたのである。そして安保斗争が中途で挫折することによつて、その決戦が直ちにこりようとしている。それは「景気

「前哨戦」論の現状把握は次のような観点にたつたものである。すなわち、朝鮮動乱による特殊景気は、日本資本主義をたちおろさせ、基礎産業の合理化と国内消費市場の開拓を可能にし、それは「岩戸景気」という一時的な好況局面を呈しているが、それは景気過熱として金融上さらには国際収支においても矛盾の顕在化がみられ、これは国際的流動性の減退をへて、イギリスとともに日本は景気後退の中心環をなすのであり、このことは、ブルジョアジーをして徹底的な合理化を行わしむるのである。したがつて激烈な階級攻勢は、合理化というかたちをとつて労働者階級にかけられるであろう。この時点において行われる合理化は、日本資本主義の生命を制するものである以上、国家権力の総動員といひかたちで遂行せざるを得ず、したがつて一大階級決戦は必然化される。であるからせうしした準備として国家権力の強化とより強固な階級支配体制の再編としてブルジョアジーは安保改訂をしかけてきたのである。

これに対して革通派は「前哨戦」論を批判しながら、「階級決戦」論を対置した。革通派は星野論文に代表されるように次のような現状分析に立脚していたのである。

「前哨戦」論が政治決戦と階級決戦を二段階に分けて把握したことを日見主義だとして、そこに主要な批判点をおいたのである。「前哨戦」政治決戦と階級決戦を二段階論に把握した理論的根拠は、合理化と整理政策が景気後退をまつてなされるといふ点にあ

の大中を引き締めによる全産業の徹底した合理化が行われてゆく中で池田打倒斗争が、全国的にまき起る中で、学生運動が再び中心となると考えた」からである。こうして秋の斗争は、池田打倒斗争として全学連活動家のすさまじい組織活動にもかかわらず、大衆斗争は爆發しなかつた。十、二八、十一・二七斗争の不発はそれを物語つていた。この破産の根源はものに革通派が自己批判するよう資本主義の現状に恐慌論を直接的にあてはめ、その結果資本主義の危機を生みだす情勢にあるという現状分析をした点にあつたのである。各企業がその規模を大中に縮少しつ、全面的な合理化をなすことによつて膨大な失業者が発生し、そのことが階級対立を激しくさせずにはおかないと把握したのである。政策阻止から階級決戦へというシエーマは、ここからでてきたのである。

我々は、安保斗争を日本の階級斗争の中でまかりなりに位置づけようとした「前哨戦」論と「階級決戦」論の批判的総括を、全学連の安保斗争で果した階級の意義と限界という中で展開しなければならぬ。それは一九五九年から六〇年の時点における資本主義の矛盾とその危機を現状分析の中で如何にとらえ安保阻止斗争がその中で如何に資本主義の危機を深化させるものであるかという視点である。さらにそれは安保改訂と日本帝国主義の自立復活の因係を世界帝国主義の分列抗争の中で正しくとらえるという点に連なるのである。

るとしたのである。

戦后ドッジプラン以後膨脹しつづけてきた日本帝国主義は、国内にあつては景気過熱により過剰商品と労働力の不足という矛盾を拡大せざるを得ず、又E.P.C.の登場により帝国主義列強の分裂は深化し、それは国際競走走力の一層の強化を個別資本に要請するであろう。現時点においても重化学工業と基礎産業の合理化という国際競走戦にうつてでる整理政策は、景気後退をまつて強制的になされるのではなく、好況期という現局面においてなされるのであり、安保という政治決戦に勝利し、一挙に全産業にわたる資本攻勢を推進しようとした。したがつて安保決戦は後に更に大きな決戦をひかえた前哨戦ではなく、結合されたかたちでとらえねばならぬとしたのである。

この両者の共通的特徴は、「決戦」を資本主義の経済過程の矛盾の集積を直線的に政治過程の危機として表現したことであり、且つ景気後退(恐慌)の事前に政治決戦がブルジョアジーによつてしかけられるという点である。この特徴の中にブンドが現実の階級斗争の中で破産せざるを得ない理論的根拠があつたといわねばならぬ。

政治決戦を整理政策という経済過程からくる矛盾の集積の直線的な表現としかからえられなかつた決定的誤謬は、当時左翼陣営の中で相対的に最もすぐれた資本主義観をもちながらも、前衛党の思想と理論の中で有効な武器たらしめなかつたゆえんがここに存

在するのである。マル学同の批判は階級情勢の分析が欠如しているとの二十七中委の報告は、その限りでは相対的有効性を保持していたのである。次に述べるように、革共同マル学同の情勢分析は逆に資本主義観の欠如をあまりとこなくわれわれに見せてくれるのである。資本主義観なき情勢分析は、労働者階級のプロレタリア的自覚と党建設備が前提として展開され、すなわち革命党の組織的前進をもちとるために存在するのであるから資本の動向はどうでもいい二次的な問題であつたのである。いわく「資本主義は打倒しなければならぬ。従つて労働者階級の階級的覚醒の組織化の状況を明かにし、それを妨害し、かき乱している諸イデオロギーを暴露してゆくもつとも有効な方向を鮮明にすべきものとして情勢分析はあるのである。」となんのことはない、彼等の情勢分析は、実は階級情勢の分析でしかなかつたのだ、それならば何故階級情勢の分析の欠如という批判が相対的有効性を保持していたのか。それは、日本資本主義の危機は下部構造の動向によつて規定されるものでなく、それが世界帝国主義と日本帝国主義の相極関係の中で明かにしてこそ資本主義の危機に対して、有効な打撃を与える政治方針が提起できるのである。独占体の経済的不均等発展と政治的不均等発展の関連において日本階級情勢の分析は不可欠の要素となるからである。

すでに指摘してきたようにブンドによつて指導された安保全学連は多くの限界性を持ちながらも、五九年〜六〇年にかけて日本へゲモノをとる中で強行されたのであつた。「二十七中委が過去における左翼スターリン主義断罪の場であつたとするならば、今次大会は、われわれの主張の全面展開、開花の場たらしめなければならぬ」という十七回大会議案に書かれてあるように、十七回大会は文字通りマル学同が反帝、反スタの物質化、現実化を為し遂げようとした大会であつたのである。

安保斗争の渦中で斗争を全く行わないうた間は、黒田寛一の主体性論は、全く抽象的な「革命のお話」に利用されてなんの矛盾も彼等自身感じなかつたのである。だが彼等が二十七中委以来全学連書記局を占拠するに及んで、「革命のお話」で事足れりとする思惟の世界からひきずりおろされなければならなかつたのである。彼等は政暴法斗争を闘う中において「スターリニスト」の暴切りを暴露すると称して、政暴法斗争で池田打倒という「左翼的斗争」を展開しようとしたのであつたが日本資本主義の現局面を日帝の復活強化の中で位置付けることができず、資本主義のもとでは改良斗争は無意味であるとし、彼等によつて政暴法も安保も同じでしかなかつた。安保斗争も政暴斗争もスターリニストの暴切りの暴露への歪少化と斗争が直線的に革命へと、すなわち帝国主義打倒へとつながつていくのである。必然的に徹底した赤色自治会主義へと学生運動は転落せざるを得ず、セクト主義の縮小再生産は彼等の内部から開始されていつたのである。「統一戦線は右翼」であると批判した一九六一年から四年後の現在、それと

の階級斗争に与えた影響は大であつたことを理解しなければならぬ。

安保斗争は「左翼スターリニストのしたブチブル急進主義運動でしかなかつたから、全面否定しなければならぬ」などという批判は全くあたらない、ブンドの指導した革命的學生運動は、自然発生的に立ち上つたものではなく、学生のブチブル急進主義運動に依拠しそのような方向で、宣伝、煽動を通して組織化することによつてのみ成功したのである。むしろ安保斗争はブンドの日帝の復活強化と安保改定という正しい認識と徹底したブチブル急進主義にもとづく指導により、日本プロレタリアートの革命性と革命的伝統、その戦斗的エネルギーの反映がブチブルの危機意識としての學生運動に反映されるに及んで階級斗争となり得たのである。十一・二七、六・一五は学生が先頭になつて国会に突入したといへ、学生のエネルギーだけでは不可能であつたのである。

② 政暴法斗争と全学連二十七中委十七回大会の破産

黒田寛一のプロレタリアートの主体の確立をめざす革命的マルクス主義の欠如による全学連の解体的危機の現実を直視し、その解体的危機は、革命的プロレタリア人民にはする全学連の任務の放棄となつている事実とかかる意味における全学連中執の反動性の暴露、これが二十七中委の内容であつたのである。そして全学連十七回大会は、二十七中委において多数派となつたマル学同が全く逆の「スターリニストとの統一」を声を大にしている中核派の諸君/君等は深刻な総括をそれでもやつてきたのか？「左翼的戦術として」の「統一戦線」は、まさに代々木スターリニスト断罪の物質化ではなかつたのか。当時「反帝によつて反スタを明かにせよ」と主張したブンドよりはるかに立ち遅れた存在でしかなかつたのである。

「政暴法は資本主義の必然的産物である。だから資本主義を打倒せよ」と叫んだ革共同、マル学同の諸君の意識と「トイレットペーパーのそええのなひのは資本主義が悪いからだ」という民青同の諸君の意識と、その資本主義観においてどこが変わつていいるというのだから。

十七回大会議案の中で、ブンド革通派によつて指導された六〇年の十、二八・十一・一七斗争の挫折を批判して、「池田打倒斗争の中で遂に危機はあらわれた。活動家の自信喪失、消耗、そして安保、三池の敗北と総選挙と言ひ高揚激烈な斗争の後に訪れた低潮期に八池田打倒ゼネストV八池田打倒こそ革命への展望を開くVそれらのスローガンをもそのまま受けとつた活動家は学生大衆を十分結果し得ぬ点において、或はプロレタリアートの斗争から全く孤立したのみならず、先進的プロレタリアートの直面する問題にも全く答えていない」と言及したのである。だがこの批判は誰れのものであつたのか、政暴法斗争の中の革共同全学連が行つた行為に対する批判。言葉ではなかつたのか。

安保、三池斗争に敗北した日本労働運動は、既成指導部の社民化を明確に示した。それは、華通派が指導しているように「安保斗争においては、政治斗争を指導することができず、三池斗争においては、生産点での戦斗のかつ革命的斗争を指導することができなかった。そのことは安保と三池斗争がたま／＼指導できなかったというのではなく、まさに、日本において真に階級的視点に立脚した前衛党が不在であつたことを証明すると共に、六一年の三・三一ストライキの夢切り時点において既成指導部の社民化が完成されたことを意味したのである。このことは六〇年一月太田、岩井によつてうち出された、いわゆる日本の労働組合主義によつて一層鮮明にされるであろう。欧米なみの労働者の賃金と生活条件の獲得をするまでは、政治斗争はやむえない。いつてみるならば、経済斗争の補完としての政治斗争の位置付けである。それはさらに「政治斗争は社会党で、経済斗争は総評で」という言葉により一層その日和見主義が完結するのである。一方安保国民共斗の中で、政党である日共と大衆組織である総評民間の間に党派的利益が安保斗争を経る中で赤裸々にあらわれてきた。それは日共の党員拡大の方針にもとずいた総評の下部組織である組合員の中の日共党員の拡大、反米、民路線等の注入が一層溝を深めさせたのである。総評民間、社会党と日共の路線が安保斗争以後固定化されてきたのである。このような階級情勢の中において、政暴法斗争の組織化の過程において、日共、総評民間の日和見性を全

的に暴露する必要があつたのである。たしかに政暴法斗争においては、数万の労働者と市民が機械に組織され、「秩序ある整然とした精願行進」を波状的にくりかえしたのである。労働者階級が全体として改良主義的組織化と階級状況の硬着化の中で、「スターリニストの夢切りを暴露し、労働者は我々と共に斗え」「政暴法の根源をなす日本帝国主義そのものを打倒するまで展開しなればならぬ」と叫んだ革共同全学連の破産は明確になつたのである。ただ単に極左戦術をとることによつては、我々の闘いを革命的に昂め、組織を拡大強化するという物質と階級情勢の流動化は勝ちとられないのである。安保斗争においてブンド全学連が日本階級斗争の発展に多大な影響力を与えたのに対し、革共同全学連の政暴斗争は、階級斗争に影響を与えることはおろか、学生運動さえ再建せずに終つてしまつたのである。

③ 「先駆性理論」と「同盟軍規定」についての若干の総括
安保斗争における学生運動の指導理念は、全学再建の基調となつた一九五六年の八中委九回大会路線に発しているといわなければならぬ。そして、いわゆる五八／＼五九年の「転換」論にひきつがれて、安保斗争におけるブンドによつて完成したのである。すなわち、学生「層」を如何に位置付けるかに始まり、レーニンの「青年論」の思想的伝統の上に立ち学生の先駆性を位置付け、

それを全体の階級斗争の道程において党的観点から革命的インテリゲンチヤの有効な斗いの配置を「同盟軍規定」によつてなそうとしたのである。我々は、ここで「先駆性」理論、「同盟規定」が安保全学連の指導理念であつたから、安保斗争は、ブチブル急進主義に終つたなどという坊主ザングの旧戦旗派、革共同系の諸君のブチブル的すすり泣き、あげくの果ては学生運動論などというものは存在しないと自らの無理論を公然と讚美する諸君に対して学生運動の指導理念、あるいは学生運動「論」とは何かを明かにするのみならず、明確に我々自身が如何なる指導理念のもとに学生運動を再建するかを戦斗的学友諸君の前に提起しなければならぬ。それは、まず安保斗争の中で「先駆性」理論、「同盟軍」規定が如何に俵曲されていつたかを明かにし、結論的に言うならば、両者の統一的理解（それはすぐれて党的観点での学生運動の理解、綱領的にも、物質的にも党の存在を前提にしなければならぬ）こそ学生運動を不拔の革命的インテリゲンチヤの闘いの部隊にきたえあげられる理論であることを指摘しておかなければならぬ。

革共同の「先駆性」理論の批判は如何なるものであつたかと言ふならば、学生という小ブルジョアの運動とプロレタリアの運動の並列視されるという点にあつたのである。さらに「同盟軍」規定については、「運動」と「運動」との「同盟」言つてみるならば「労働者階級」と「学生層」の区別が設けられているという点

にあつた。これが安保全学連に対する革共同・マル学同の批判であつたのである。そして、そのアンチテーゼとしてのプロレタリアの人間観の確立→ブチブル急進主義からの脱却を主張したのである。彼等の誤謬は、まず、「先駆性」理論と「同盟軍規定」の分離的把握が開始される。前者と後者の分離的理解によつては、決して学生運動を正しく指導できなかったことが旧戦旗派、プロ通派、そして革通派の安保斗争における挫折の一因をなしていったのではなかつたのか。学生運動の先進性は、すでにレーニンも指摘しているように学生層は如何なる階級、階層よりも早く政治情勢にビイビッドに反応し、あらゆる政治諸潮流が混在していることに原理的には求められなければならない。そして、それが正しい情勢分析の下、正しい方針を大胆に提起することによつて、学生層は組織しうる。すなわち、科学的認識をしうる層として理解したのである。学生層は、労働者階級のように賃労働と資本という直接的な階級矛盾としてではなく、学問の研究という觀念的理論からの階級矛盾の理解、将来の労働者部隊としての危機意識として主要に資本家階級に対する斗いに立ち上るのである。かかる意味において学生運動は、それ自体ブチブル意識を不断にその尻尾につけていることはまぬかれないであろう。学生運動の先進性は、決して「戦術」としてでなく「戦術」として、前衛党によつて利用されなければならない。

「先駆性」理論とは、まさに学生運動が政府の攻撃に非妥協的

に、ブルジョア法体系を打ち破つた時点において、その政策を粉砕するといふ点に立脚することなのである。だが、安保安学連活動の総括の中でも触れたように、「同盟軍規定」の放棄、もしくはその歪曲によつて、学生運動の自己完結のなすにひき続いて労働者階級が立ち上り、革命的情勢がきりひらけるという把握は完全に誤つていふといわなければならない。労働戦線の放棄によつては、革命情勢は語れないことはイロハであり、学生運動によつて労働者階級が左傾化するなどということは、階級形成、階級の力量の強化は何によつてなされるかというものを全く不問に付したと言わなければならない。労働者階級の力量は、経済学が資本の生成、運動状況を法則的に明かにするのとすれば、まさに前衛党による正しい政治方針により指導された闘いの中でしか強固されないのである。かくして、「先駆性」理論は、「同盟軍規定」に依拠することによつてのみ理解しうるものである。

「同盟軍規定」の歪曲は、すでに安保斗争の中で旧戦旗派、プロ通派による「左翼再編論」として顕在化していたのである。さらに戦旗派の革共同流れ込みによつて、黒寛の「主体性論」によつて体系化されているのである。労働者党建設のための学生へのプロレタリア的人間観のイデオロギー的注入、そして学生によるスターリニストから労働者の解放として見事に？にその歪曲が結実していつたのである。本来「同盟軍規定」は、学生運動の有効的な戦線配置にその主要な内容が存在しているのである。従つて、

再編に向ふ世界帝国主義

情勢

(1) 国際情勢

(一) 戦後資本主義体制の崩壊（IMF体制の危機と展望）

(1) 才二次世界大戦は、米帝国主義以外の帝国主義諸列強の崩壊と没落を決定的なものにした。敗戦帝国主義国はもとよりのこと、英帝を除く米帝以外の帝国諸列強は、その生産資本を破壊され、政治的には、それぞれ、強力な社会主義運動の存在という体制的危機にみわれたのである。

このことは、才一次世界大戦以前に崩壊していた世界市場の再統一を必至ならしめ、米帝は、金の一方的偏在を基礎にしたマインヤルプランによる国家資本の輸出とIMF体制の確立によつて、世界の統一市場を実現したのであつた。

米帝を中心とするかかる世界的統一市場を必至ならしめた契機は、世界の金の七〇%の集積と膨大を「過剰生産」を抱えた米帝の「過剰生産」の処理のためであると同時に社会主義勢力の拡大と、いわばその延長たる先帝主義の体制危機の救済という極めて、政治的な要素を伴つていた。従つて、統一された世界市場は、同時にアメリカに主導された対社会主義戦略体制であつた。

(2) この戦後体制は西欧諸国、日本などの経済復興に伴い急速に崩れて行く運命にあつた。

それは、一九五六年から五八年にかけての西欧帝国主義諸国の

労働者階級の内部に戦斗的翼を形成している革命的前衛党の立場からはじめて問題がたえられるのである。にもかかわらず全く倒立した「学生によるプロレタリアートの獲得」という論理をふりまわさざるを得なかつた二十七年の報告は、その後の全学連の崩壊を予見していたのである。我々は今こそ、明確に学生運動の指導理論を正しい「先駆性」理論と「同盟軍規定」の統一的理論をバネとしてつくりあげていかなければならない。

(続く)

この論文は、以後二回にわたつて連載します。次回は六二年から六三年まで、主として憲法斗争、大管法斗争の総括を社学同と関連させながら行います。最後の回は原潜斗争から日韓、ウエトナム斗争の総括と全学連再建の展望を中心に展開します。

貿易為替の自由化、交換性の回復、E.E.Cの成立、そしてアメリカ国際収支の悪化、金流出、ドル危機の顕在化によつて根底的に示されることになつた。

この間の米国の対外投資は、五一年までの、「国家資本」による「過剰資本」の処理、五一年以降の民間資本輸出というきわだつた相違をもつていふ。五一年までの西欧諸国の体制危機の存在は、「民間資本」の投資意欲を減らす、国家資本の輸出によつて行われた。それは一方では米国内に存在する過剰生産の処理をはかると同時に、一方では西欧帝国主義諸国の体制危機を救済する役割を荷つたのである。そしてそれは同時に、ドルによる世界統一市場の実現をなし得たのであつた。

だが、かかる過程は、必然的に、西欧諸国の経済復興を表現させると同時に西欧諸国の政治的安定をもたらし、それは絶好な民間資本の輸出市場となるのである。

西欧諸国の「復興」は膨大な古い生産手段を抱えた米帝とは異なり、技術水準の最高レベルから開始された（不均等発展の原則）が故に、米帝と比べれば、高い成長率と同時に高い利潤率を保障し得たのである。この高い「利潤率」が米金融資本の絶好の投資市場となつたことはいうまでもない。このように西欧の復興は旧来の生産手段でもつて独占的利潤をあげていた米帝にとつて一大ショックであつた。

即ち、一方では大量の民間資本の対外投資に伴う金の流出であり、

他方では西歐諸帝國主義の復活による商品輸出の伸び、悩みという事態であつた。

かゝる二つの要素は米國際收支の悪化と同時にドルによる世界統一市場を危機に立たせるに到つてゐる。

以上が世界資本主義の現段階であり所謂「世界資本主義」の分裂と抗争の現局面である。

このような米帝を中心とする戦後体制の崩壊と西歐帝國主義の復活の局面は産業の重化学工業化を併う過程であつた。そのことは二つの側面で才一次大戦以後の資本主義と重大な差異をもたらしている。

まず才一に重化学工業が中心であるということは、原料の側面に変化を遂げた。石油、鉄鉱、ウラン、錫といった一部原料に原料が限定され一般的を意味での才一次産品の社会的再生産に於ける比重が減退したということである。このことは、植民地の示める比重を低下させ、前述の原料産出国を除く、後進国の独立を可能にせしめる一条件を形成するに至るのである。もつとも植民地圏の独立は、このような帝國主義の側からする比重の低下と同時に、植民地独立斗争の存在という政治的ファクターにより多く依存することはいりまでもないが、逆にかかる植民地独立斗争自身が、そのような、先進帝國主義の変化によつて生まれたところの一次産品の輸出不振によつて惹起せざるを得なかつたという相互連関の側面をもつていたのである。

減退させ先進國間の貿易を主流に至つたのである。このことは云うまでもなく植民地をめぐる諸列強の分裂、抗争以上に先進帝國主義間の直線の矛盾を強めざるを得ないと同時に一方ではその分業体制をより微密化しているのである。

このことの現実の姿における表現が國際收支の問題、各国通貨の強化のための競争の激化であり、漸く現在になつて深刻化を西歐諸國の過剰生産処理のための後進國輸出の拡大とそれが矛盾するというジレンマを生み出しているのである。

この矛盾の問題は日本においても「日本資本家階級は現在その過剰生産力の処理 いう問題と同時に海外進出の経済的基礎であり、しかも日本における資本家の再生産の絶対的前提である「円の強化」外貨、金ドルの準備という二つの問題をかゝえておりそれこそ日本資本家階級の矛盾の中心を形成している」(M・L二号 演義文)ということになる。

だが、かゝる矛盾は「ブロック」「スターリンブロック」の強化等のブロック化では直接には解決されることは出来ない。何故ならかゝる分裂とそこから不可避的に惹き起るであろう世界戦争が資本主義そのものの全面的危機に至るであろうという政治的ファクターを抜きにしても、先進帝國主義の分業体制の崩壊は諸帝國主義國にとつて経済的にも不利であるからである。

かくして現在の段階では諸帝國主義國の努力は統一世界市場を崩壊させることなしに、いかにして前述の矛盾を克服するのかに限

才二に、先進帝國主義の重化学工業化は、先進帝國主義における労働者の技術水準の高度化を生み出さざるを得ない。このような労働者の技術水準の高度化は、それに伴う労働者の教育、教養施設の拡大を生み出し、全体的に労働者の再生産面格を上昇させる傾向をもつのである。勿論、労働者の社会的再生産に要する価格の上昇は、かかる資本主義の側からする要請のみによつて可能だつたのではなく体制転換を迫る労働者階級の斗争に対する体制の側からの体制内在化のための買収という政治的側面をもつていた。

以上のような産業の重工業化が一方で進むと同時に消費関連産業のより広汎な拡大、サービス産業の拡大をもたらした。このよりの二つの特色をもつたヨーロッパの復興は必然的に植民地圏の地位を低下した。特殊原料産出国を除いて植民地として確保する必要性は単に前述の才一の原料の点からだけではなく、才二の労働技術水準の上昇ということからも重要性をもたなくなつたのである。即ち後進植民地圏の労働力ではその技術水準の点からいつて簡単に云えば使ひものにならなかつたのである。このよりの資本主義の側からの事情の他に、前述のように後進諸國における民族斗争の存在、戦後のヨーロッパ帝國主義の没落という事態が広汎な植民地の独立と生み出したのはいりまでもない。

又一方戦後の米帝の援助を中心とする復興の過程は以上のような重化学工業を中心としたが故に後進國一先進國の貿易を著しく定されるのである。

(一) 現段階における帝國主義列強の矛盾

矛盾の一般的性格については前述のとおりであるが、そのよりの基本的矛盾の枠内において各帝國主義國はその特殊性に依じて様々を形をかゝる矛盾の解決を企てている。

この場合大きく分類すれば、(1)才二次戦争によつて資本の破壊が行われた米國の場合(2)完全に資本の破壊が行われた仏、独、伊、日(3)資本の破壊が不完全であつた英國の場合に分類することが出来る。

才一に米帝はヨーロッパ諸國の復活により國際收支の悪化を招いているは前述のとおりであるが、ドル防衛と「内」における景気の回復、新たなる設備投資の展開に向かつてゐる。

対米投資法、金利平銜税、バイアメリカン、シンプアメリカーン等の一連の処置はかゝる傾向を物語つてゐる。このような方向は当然対外的な面での競争関係に矛盾をより強めざるを得ないが、国内における階級関係のほゞ頂点に達した矛盾を一方では緩和するより強めるという性格をもつ。

即ち、新規設備投資は失業率の低下をもたらすはするが、國際競争の強化は、合理化、賃金カットの要求を不斷に拡大再生産するのである。

もつとも米國の場合もその他の諸帝國主義國の場合も、国内市場一定程度市況が依存せざるを得ないが故に、かゝる貸下げは国内

市場の縮小をもたらすために総資本としては行い得ないのである。したがってこの矛盾を解決するため所得政策が実施されるのであり、米帝の場合は、所謂ガイド・ポストがそれである。だからガイド・ポストを越える労働者の賃上げは米帝全体の基礎を揺り動かさざるを得ない。

最近の自動車産業の五割の賃上げの影響を考えよ、
以上のように米帝はその国際競争戦への善きかえしを企てているのである。

才二の西独、仏、伊、日に象徴される帝国主義グループは、戦後の不況に続いた設備投資によつて、一方で膨大な過剰生産を抱えると同時に一方では、「労働力不足」の経済を生み出した。「労働力不足」の激化は、まず、中小企業、農業等におそい、日常消費材の騰起をもたらししたのである。この日常消費材の騰起は、必然的に労働者の賃上斗争を激化させる。しかし賃上げ要求は、資本の国際競争を弱めざるを得ないが故に、独占ブルジョアジーの国家権力を動員した、「調停」という名の抑圧政策より他にきり抜けることができないのである。

「労働不足」激化は、好況から恐慌への転化の原理的には、資本主義のメカニズムの中軸を形成するものであるが、「調停」という名の国家権力を動員しての抑圧政策は、資本主義が、その自動回復力を喪失したことの表現である。また、もちろん、かかる抑圧政策も、もちろん、徹底的賃下げということではあり得ない。者がそれに同調して抗議ストを用意したG.I.E.もその矛を収めてしまったのである。

結局十億ドルの対外借款―強力な金融引き締め、輸限、労組の協力によつてようやくその危機を脱したのである。
又、フランスにおいても、賃金コストの上昇圧力強く、企業利潤低下の方向にあり、民間投資の不振をまねいて、景気低滞をもたらしている。

このようにインフレ圧力の強い国では何よりも供給余力が減退し労働力の逼迫度高く、各国の失業率は一一五割の超低水準にある。ここで政府は、総合的左引き締め政策、何よりも賃金コストを極力抑える以外に道はなく、従つて異口同音に所得政策なるものを提唱し、労組を完全に体制内化せんと努力しているのである。

米国の新規設備投資の開始と、才二のグループ「労働力不足」による国際競争力の弱体化という現象は、米帝の「国際収支の悪化」の傾向がある程度緩和しているのは周知のことであろう。

この米國と才二のグループの中間に存在するのが、英帝であり、ポンド危機に象徴されるように矛盾の現局面は、英帝におそつてゐる。

英帝は、米帝ほど、資本が大戦中尤実しなかつたし、才三のグループよりは資本の破壊が行なわれなかつたといつた二つのグループの中間に存在する。したがつて、二つのグループのもつ矛盾が

資本主義が自國市場にも依存せざるを得ない以上、それ自身の限界によつて、所得政策という姿をとつてあらわれるのである。

たとえば、西ドイツ、フランスに続いて、「才三の奇跡」といわれたイタリア経済は、その好況と高度成長期が、六三年をもつて終りを告げ、六三年十二月成立したモロ内閣もついに崩壊する事態にまで至つた。イタリア経済が奇跡的なスピードで成長し始めたのも、フランスと同じくE.P.C.成立後である。西独、仏の好調と共に高度成長を続けたい伊は人と物とに対する過大な需要をひき起した。即ち北伊の工業が活況を呈すると共に南伊の余剰労働力を吸収する一方、国外出稼ぎが増大した。数百万といわれる悪性失業も解消し、熟練労働力の不足という事態にまで到達した。そして破綻はまず物価騰貴に現われた。原因は賃上げによる所得水準の向上、南伊の農業労働者不足による農産物供給の減少。ここに全体の輸入増（特に自動車）に加えて食糧品の輸入が対前年比四〇%も増加したことにより、結局九億ドルの国際収支の赤字を生むに至つた。

そこでE.P.C.委員会の勧告を招くに致り、引き締め政策が実施されたが、六四年にモロ首相にあてられたコロンボ書簡は、きつ手として賃上げストップ公共料金値上げ、財政引き締めを勧告した。

ここに当然労組側との対立要因が激化したのが、労組側は、操短失業の暇に屈し、賃上げの一部を許容することを望み、集中的に存在する。すなわち才三グループと同じく、一方で「労働力不足」が存在すると同時に、米帝と同じく、生産手段の老朽化という事態が存在する。

したがつて、一方では、新規設備投資の敢行せねばならず、それは、輸入の増大、国際収支の悪化を招くと同時に、より一層の労働力不足を招来する。

かくして英国はまさに、労働者階級の積極的協力と他國の援助に依存するより他に危機を乗り切れない事情にある。

かかる危機は英国における革命政党が労働者階級に強い影響力を持つてゐるならば、容易に革命的危機へと転化するし、それが資本の側の勝利に終つたとしても、才一大戦以前のナチスドイツの登場によつて、世界統一市場が崩壊したように、現在の世界市場の崩壊からプロソ化へと突き進む一つの動因となり得るのである。

だが、事実は英国労働者の協力と世界帝国主義の協力によつて、事態は乗り切られようとしているのである。

この英國の危機に対する諸帝国主義の協力の事実は、まさに、諸帝国主義が、世界市場を崩壊させブロック化に向かうことによつて「各國通貨の強化」と「過剰生産処理のための輸出の拡大」の矛盾の統一をはかるのではなく世界市場の内部において、この矛盾を統一させる方向に向つてゐることを意味する。

(三) E.P.C.体制の崩壊と戦後資本主義の転換点

しかしながら、ドルを基軸とする現行IMF体制は、米帝のみ
に、前述の「通貨強化」と「過剰生産処理」の矛盾を感じさせな
い一方的な体制であることはいうまでもない。

かくて世界統一市場の内部において、この矛盾の処理を平等な
らしめよ という主張が、フランスの主張点である。もちろん、
最終的に「各国通貨の強化」と「過剰資本の処理のため」の矛盾
を処理するのは、一国による世界市場の統一以外には、原理的に
は存在し得ない。しかしながら、現実の「各国通貨の強化」の必
要性は、前述の如く、先進国—先進国の競争と分業によつて生
み出されているのである以上、かかる競争と分業の体制を崩壊さ
せることは資本主義にとつて「自国通貨による世界市場の再統一
のため」といえ、望むところではなく、文字通り冒険なのであり
かかる冒険が、現実のものとなるためには、経済外のフアクター
により多く依存する。

経済外の要因の一つはいうまでもなく、世界資本主義の最弱の
環における階級の激動なのであり、他の一つは、対社会主義の問
題なのである。

であるとするならば、現段階における各国の政治的情勢は、前
述の如く、政治的危機に至つていないばかりか、国際帝国主義の
協力によつて、そのような方向への事態の発展は阻止されている
といわざるを得ないのである。したがつて、帝国主義間の矛盾世
界市場規模に直接発展しないのみか、世界市場内の平等の要求に
荒唐をもち、一部の例外はあるが全体としては、経済的危機
から体制的危機にみまわれている。

即ち、よくいわれているように「増々富む北、増々貧たなる南」
という南北問題が歴史の前面に登場してくるのである。

かくして一方では、世界における自由市場の防衛という体制的
問題として、又一方では自由市場の確保として、問題が提出され
るに至つたのである。

この場合よくいわれているように「円ブロック」「スターリン
ダブロック」という形では、一概には進展し得ないであろう。そ
れは植民地側の一定の独立という事態であり、民族ブルジョア
とそれを支持する政治的勢力の存在は、より優利な条件を求めて
各帝国主義国からの「援助」を期待するからである。

また一方、先進帝国主義の側にあつても、積極的に重化学工業
製品の輸出を行い過剰生産の処理を行うことと共に漸く、表面化
した国内の労働力不足を緩和するために、後進国の産業を積極的
に育成しようという傾向が強まつてゐる。

しかも外貨不足に悩む、先進帝国主義の一部はかかる援助政策
を、国際ブルジョアジーの集団的協力によつて、後進国の開発に
乗り出せようとしてゐる。日本に例していえば、アジア開発銀
行の構想がそれであり、既に実現しているこの体制についてい
えば、BRIC、OICDはもとよりのこと、インド、パキスタン
の債権国会議（コンソルシウム）、アフリカの鉱産資源の支配と収

掃着せざるを得ないのである。

そのような意味で、アメリカを中心とするIMF体制、その政
治的、軍事的表現である帝国主義間の同盟体制の再編と、世界
帝国主義の共通の課題である。世界市場内での分裂と、同盟関係
内における政治的対立へと問題は限定される方向にあるという。
新たに、出来上がるそのような世界帝国主義の同盟体制は、
変化した世界帝国主義の力関係に即応したものにならざるを得な
いのである。

だが、かかる世界帝国主義の同盟体制を表現するのは、どこか
一国に於ける政治的体制危機も存在してはならないのである。か
くして、各国帝国主義に於ける所得政策の展開、労働者の完全な
体制内化が、必須の課題とならざるを得ない。

かかる世界の再編成は、すでに、軍事的、政治的側面を開始さ
れたMIF体制、ANF体制こそ新たな帝国主義の軍事同盟へ
の才一步であつたのであり、日本への原潜寄港はその重要な一環
でもあつたのである。

④ 新植民地主義列強の過剰生産

植民地の存在の意義が、戦後の復興の課程で著しく減退したこ
とは前述した如くである。が、西欧帝国主義国の復活は、漸く過
剰生産の傾向を帯び、過剰生産処理の問題として、再び登場して
きた。しかも西欧の復興の過程は植民地産出の特殊原料を除く原
料の他には、才一次産品を必要としなかつたが故に植民地経済の
奪にあつてはFRIA（仏・英・米・西独・スイスの合併会社）
MIFERRMA（モリタニア鉄鉱山株式会社、仏、英、西独の
合併会社）などがあげられる。

このような集団的な植民地体制は、いうまでもなく、「通貨の強
化」と「過剰生産の処理」の統一世界市場内部での、矛盾の処理
であるのだ。

かくして、「新植民地主義」は一方では、先進的帝国主義の過
剰生産の処理のために、工業製品をかんずく才三次生産品の輸出
を行い、後進国の資本主義建設を援助すると同時に、後進国から
軽工業製品と、農業製品の輸入を企て、同時に自国の「労働力不
足」を緩和しようとする。資本主義列強の新植民地主義は、あき
らかに旧来の植民地主義と違つてゐる。旧来の植民地主義の場合
は、植民地側の完全な支配を計つたが、新植民地主義は、民族独
立を一定程度認め、民族ブルジョアジーを支援することによつて
体制の維持と資本主義諸国の過剰生産の緩和を企ててゐるのであ
る。

だから、中共の新旧植民地主義の差をなら認めない世界戦略
は、反米という次元では一定の有効性をもつが、植民地の独立と
米帝国主義からの離脱によつて、その斗争の矛を収めてしまつと
いう限界性をもつのである。反米ならば、誰とでも組むという組
織路線は「仏中同盟」にみられるように、その犯罪性を合せもつ
てゐるのだ。民族独立斗争の場合だと、それは「民族斗争」「反

米斗争」の段階では有効性をもつが、一定の自主性をもつた「民族ブルジョワ」の「ヘゲモニーをもつた国での革命戦略は欠陥し、その国において一般的な「反米」を強調することに随してしまりのである。

一方、このような新植民地主義に対して「民族ブルジョワ」の打倒を提起するのではなく、「民族ブルジョワ」に大量の援助を展開することによつて、ソ連に近づけようというのが、ソ連派の路線である。中共派、ソ連派の路線が、それぞれ誤りであり唯一正しい方針は、後進国における斗争を社会主義革命に発展させることである。

以上が全体的な意味での後進資本主義国→先進帝国主義国の全体的問題であるが、アジアにおける後進国の問題は、対共産圏との問題も加つて、以上の如き、基本的な把握の上に特殊の問題が存在している。アジアにおける韓国、台湾、南ヴェトナムは米帝の対共産圏軍事戦略の要石をなしていることは云うまでもないであろう。

米帝のこれら諸国に対する援助は、米国の「農業国であると同時に工業国である」という特殊性も加つて、その援助が、米帝の過剰農産物を援助という形で提供し、その見返り資金でもつて当該国の軍隊を維持するという形式をとつた。

この構造は被援助国の農業を根本的に破壊し、韓国の如きは、農産物の輸出から大量の輸入国へと転化しているのである。これ
衛線は、下らざるを得ないし、インドネシアの抱き込みは、急務となることであろう。日帝はまさに、インドネシアの抱き込みの中心パターンであり、日帝を中心とする調停が成功するか否かにアジアの階級情勢や、新植民地主義の命運の二ツはかつている。

五 民族斗争の激化と国連

民族斗争の一連の激化と共産「中国」の核保有は国連体制に動揺と混乱を与えている。米帝を中心とする中国敵視政策は、この二つの要因によつて国連体制によつて各帝国主義、後進資本主義に強要することができない状態に追い込まれている。

米帝は、国連による干渉という大義名分を最早自己の階級的利害の下に使用することができない。
かくして、後進国の民族斗争に対する米帝の干渉は、その帝国主義的な姿を赤裸々な形をとるのである。北ヴェトナムに対する最近の米帝干渉の口実は、まさに、かかるものであることはいまでもない。

このような意味で、「中国」の核保有は一定の有効性を現実化に於いてはもつているが、それがこのような有効性をもつているのは民族斗争を最後まで展開しようとする民族斗争の現局面においてでありこれが、民族斗争の「話し合いの解決」→中立化を中国

という工業も持たないかかる被援助国における農業の破壊は、膨大な失業を生み出し、南ヴェトナムにおいては、ウトコンという反帝斗争を強め、韓国においては強力な学生運動を存在させているのである。

だが韓国においては、米国の過剰農産物加工業が発達し、一定の工業化に成功しているが、南ヴェトナムの場合はかかる民族ブルジョワの成長がほとんどみられない。このことが、韓国と南ヴェトナムの情勢の差異を規定しているのである。

韓国における米国の過剰農産物を利用しての加工産業は、韓国内の市場の狭小化によつて、その発展は、漸く行きづまりの局面を迎えた。かくして、かかる韓国資本は関連産産業から重工業へと飛躍を狙っているのである。

これが日韓会談を必然化し、西独からも資本導入を企てようという韓国内在的欲求を規定しているのである。一方、南ヴェトナムのヴェトナムによる反帝斗争は、インドシナ半島全土の階級情勢を左右する鍵となつている。これは南ヴェトナムがマレーシア半島からインドシナ、フィリピンに至る軍事的要地をなしているからである。

米帝は、南ヴェトナムそのものの防衛というよりもむしろ、インドネシア、フィリピンの防衛のために南ヴェトナムを軍事的に死守しようとしている。しかし、かかる軍事的冒険は成功しないであろう。そりすれば、原潜とマレーシアを中心とする線に防衛が乗り出すや否や、中国の核保有も、単なる国連における中国の譲席問題に転化してしまふ傾向をもつことはいくらでもない。

フランスのドゴールの主張は、まさに中国を国連内に含め、そのことによつて、国連の名による干渉、国連の名による「話し合」の権威を保とうというものである。このような方向は、決して帝国主義の姿を赤裸々にするものではなく、それを隠へいするものであることはいくらでもない。

米帝も、長期的には、かつてソ連を承認し、国連内に含めたりして中国に対する戦争政策に対決政策と同時的に、国連内に中国を含めることによつて、それを世界帝国主義の内に含める方向に向かうであろう。

日本資本主義の現局面と転換点

(1) 世界資本主義と日帝の後進性
国際情勢の中で基本的に触れられていることを要約していえば、世界資本主義は、アメリカを中心とする体制から世界統一市場を維持しつつもアメリカ、EURO等を基軸とする多文化の方向への移行期にあるといえる。この移行は帝國主義諸国家と後進国との関係でいえば、一度たれたっていた稟直分業体制が、南北問題があるいは、新植民地主義という形で、帝國主義国の側から、

民族独立を遂げた後進国の側からも再建することが要請されはじめている段階としてとらえることができる。

このような国際情勢の中にあつて、自立・復活を遂げた日本帝國主義は、いかなる内在的矛盾を抱え、それがいかなる形で労働者人民への抑圧政策として展開されているか、また、なされるようとしているのか、これを明らかにすることが、われわれの課題である。

日本帝國主義は、自立と復活を遂げたとはいへ、日本帝國主義の後進性と対米依存性は未だ完全に解消されたわけではない。それは、単に、日本に米軍が駐屯しているといつた政治的、軍事的意味においてそうなのではなく、経済的にも、池田借金政策と酷評される高度成長政策が、そうであるように、アメリカからの資本の輸入を最大限に企りつつ、設備投資を急速に転開せねばならないという、絶対的な資本不足を日本資本主義はその特徴としている。

この点、フランス帝國主義とは、著しい復活、発展段階の相違をもつていえる。フランス帝國主義は、いわば、アメリカ帝國主義からの資本輸入により、自國資本主義を発展、強化させるという戦後の世界列強の共通の課題をすでに完成させ、いまや米國資本のフランスへの流入がフランス資本主義にとつて重荷に転化した段階に突入した。アメリカ資本のフランスへの流入はフランスの過剰資本と直接的に競合するといふ事態を生み出すに至る。という二つの時期の中間に、日本資本主義は位置している。しかも、そのような高度な消費水準の段階への飛躍的な移行を抜きにしては、激然を加えている先進資本主義間の分業と競争についていけないのである。

かくして、日本資本主義は、次の段階への移行を準備するためには、更らに一層の資本輸入を必要とするにもかかわらず過剰生産であるという矛盾した状況下にあるといえる。そのうえ、世界資本主義が、アメリカを中心とする体制から過剰生産と多元化という時代を迎えているということが、二重の意味で日本帝國主義の、更らに一層の近代化と高度化の為の矛盾の解決を阻む障壁としてそびえたつているのである。

一つは、米國からのドルの借金、米(長期)資本の流入が、國際情勢の項であきらかにした如き段階への突入によつて、米帝のドル防衛政策を必然化せしめていふという事態によつて、著しく減少に向かわざるを得ないという点である。このことを一言でいつてしまえば、借金政策激化、ということである。そこで、借金政策によらずして、更らに一層の設備投資を続行する道はないか、ということになるが、それは、経済白書が語つていふように輸出中心型経済への移行なのである。

だが、この輸出中心型への移行は、またまた、世界資本主義の「新時代」の盛にぶつからざるを得ない。激化する世界資本主義間の市場競争の中にあつて、貿易差額によつて、ドルを

つたからである。フランスのドル体制への伏戦は、かかるフランス資本主義の内在的な欲求に基くものである。すなわちドルが世界通貨である以上、米帝の過剰民間資本は、無制限により利潤率の高いフランスに流入するが、それは、フランス資本との競争を激化させ、流入した米民間資本は、無制限にフランスの中央銀行に預積するだけであるからである。かかる事態は、結局のところフランスにいわせれば、自國の金でもつて、米國の資本の為に生産手段を造つてやること以外のなにものでもないのである。したがつて、フランスは、米民間資本の流入を阻止すべく、ドル体制から金に委付けられた世界通貨体制への移行を主張しているのである。

しかしながら、日本帝國主義の場合は、まだ、米國からの資本の流入を積極的に必要とする。利子平衡税の実施によつて日本の株式市場が一大ショックを受け、アメリカが「カゼ」をひけば、日本は「熱」を出すといわれているぐらい、日本資本主義は民間資本の流入に依存しているのである。

これは、日本資本主義が、その最終消費需要として「テレビ」「電気冷蔵庫」「洗濯器」のいわゆる三種の神器によつて大衆消費ブームを引き起したが、それが次の自動車、道路、住宅等大衆消費ブームの時期に移行し得ていないのと対応する。

そのような段階への移行のためには、更らに一層の設備投資を必要とするがたが逆で、現在の消費水準では過剰生産である。せき出しそれによつて更らに一層の近代化のための資本を獲得することは容易ではないのである。

だが、かかる容易ではない道に、日本資本主義は、國際的競争戦に勝ち抜くためには突き進まざるを得ないのである。

かくして、日本資本主義の至上命令として、合理化と賃金カット、労働者への低賃金の押しつけが課題とならざるを得ないのである。だが、この場合、極端な、戦前の如き低賃金政策は、日本帝國主義はとり得ない。なぜなら、日本帝國主義が、その拡大再生産の基軸を圧倒的に國內市場に立脚しており、極端な低賃金への移行は労働者階級の資本に対する反抗を激化させるのみか、それは、日本帝國主義の足元を揺りくずすものに転化するからである。(この点、階級斗争の高揚、論を主張する極左空論主義、マル戦、豊浦派、中核派の諸君の経済分析は、極端な低賃金政策へ日本帝國主義は移行せざるを得ないと主張するが、かかる諸君のそれは、日本帝國主義の再生産の基軸が國內市場に依拠している点を全く見落した議論であり、日本資本主義の危機を過大に評価したものであり、したがつて、即目的な、自然発生的な運動を過大に評価し、その結果、民同すらも、革命的に写らざるを得ず、運動の次元では、民間の補充物に転化している点が明確に指摘されねばならない。)

したがつて、日本帝國主義は、國際競争戦に優利に対処し得るために、労働者に、極端な低賃金を押しつけるのではなく、

つても、資金を國際収支のバランスに見合型で上げ下げできる体制にしておくことが必要となるのである。かかる体制の実現のみが、國內市場に依拠しつつ同時に、資本の近代化のための設備投資の遂行とそのための外貨の獲得を矛盾なしにし得ることになるのである。

かかる体制の実現のためのイデオロギー攻勢が、戦後日本に始りて、体制のイデオロギーとして生み出されたと称される、高坂正孝氏の「宰相吉田茂論」から「海洋國家日本の構想」であることは明白なところであろう。

日本の戦後史が、貿易國家日本の建設へと動いており、その軸を賜えたのが吉田茂であるというこの主張は、貿易立國論として、体制のイデオロギーとして完成しつつあるのである。そして、この「貿易立國論」の労働政策こそが、所得政策である点は見落されてはならないであろう。

したがって、所得政策を低賃金政策と同視することは、「貿易立國論」を戰前的「帝國主ナショナリズム」と同視することであり、そのことは、運動における一大敗北をこうむる結果に終るであろう点を明確に指摘しておく必要がある。

(2) 日本の「新植民地主義」

日本帝國主義の基本的方向は、「貿易立國」を主軸とする先進帝國主義への輸出の拡大とそのことによる外貨の獲得、設備投資の一般の促進ということに要約されるが、現在の消費水準においての日本資本主義の進出の積極的取り組みはこのことを示している。短期的には米帝のドル吸い上げを狙いつつ長期的には、これらの諸國の資本主義の発展をはかることによつて、市場として育成することを目論んでいるのである。

この場合、注意せねばならぬのは、それは、これらの國を、市場として排地的に支配することを意味するものでない点を指摘せねばならない。むしろ、逆であつて、これらの國の産業の内包的発展をはかることによつて、これらの諸國を世界的分業体制の中に組み入れ、外貨不足を解消させ、そのことによつて日本資本主義の市場としよつたというものである。

(3) アジアの激動と日本帝國主義

現在の帝國主義國と後進國の關係は、米帝の一元支配体制の崩壊とからみあつて、複雑なる様相を呈している。すなわち、戦後のドル体制の下にあつては、先進國間の貿易が増大し、後進國は「忘れ去られた地帯」として、世界市場の連関から脱落していたが、この脱落は、植民地独立運動の高揚の客観的条件をなし、独立を可能にする要因をなしていた。

しかし、世界市場からの脱落の状況の更らに一層進行は、逆に、後進國の經濟状態を更に悪化させ、一方では社会主義運動の強力な存在を生み出し、また一方は經濟状態の悪化をブルジョア的に解消しようとする運動をも同時に存在せしめている。後者の典型はAIAグループの貿易の拡大を先進國に要求する動きであり前

では、膨大な過剰生産を抱えていることが反面では指摘されねばならない。勿論、この過剰生産は、対先進國貿易の更らに一層の推進によつて、外貨へと転化され、それがまた設備の近代化へと発展するのであるが、日本帝國主義の抱えている「過剰生産」はこのことによつてのみでは完全に解消し去ることができない。

また、原理的互形態で、すなわち過剰生産恐慌からより一層の独占の進行——設備の近代化——合理化で、過剰生産と過剰資本を直接的に破壊して、再生産を再開するという形態もとり得ない。なぜなら、そのようなパニククが存在は日本帝國主義の体制的危機に発展せざるを得ないのである。かくして、権力を媒介としつつ労働者階級に「低賃金」を強要しつつ株式資本と銀行資本、場合によつては権力の介入によつて企業の間、整理を行いつつ過剰資本の処理をはかり、過剰生産の処理を、必死にはからざるを得ないのである。

かくして、日本帝國主義にとつても、過剰生産の処理が、重大な課題となつて登場せざるを得ないのである。だが、後進國に対する進出は、日本帝國主義の場合、その資本不足の故に、華々しく、行つことができない。なぜなら、外貨不足に悩む後進國から外貨を獲得することは困難であり、したがつて市場とはなり得ないのである。

かかる事情の故に、日本帝國主義は、外貨獲得の可能地域を、まず、対外進出の場に設定せざるを得ないのであり、韓国、台湾者のそれはインドネシア、ベトナム、ドミニカ等の情勢である。

そのよりの後進國の側の情勢と、帝國主義列強の側のアメリカの一元体制の崩壊という二つの事情がからみ合つて、事態は複雑さを増している。ドル体制が崩壊に向かつているとはいへ、未だドル体制の維持を至上命令とする米帝國主義は、資本主義世界体制の守護神として、極力、後進國の社会主義化を喰い止め、後進國の政情の現状維持をはかろうと努めている。政治的に、資本主義の守護神の役割を演ずることにより、西側陣営のヘゲモニーを覆り、そのことによつて、ドル体制を維持しようというのが米帝の動きの基本線なのである。

米帝のこのような世界政策に対して、仏帝は、様々な形態でもつて、米帝のヘゲモニーの貫徹を阻止しようとするが、それも、結局のところ、世界資本主義の維持という至上命令の枠内でのヘゲモニーの奪取の試みであり、「仏——中同盟」の如きものは存在し得ないのである。

そして、ヘゲモニー争奪戦と微妙にからみあつた形で、いわゆる南北問題——新植民地主義が進行している。新植民地主義は一部、空論主義者がいうように、それは、プロット化の動きを直接には伴つてはいない。國際情勢において、そのことは、基本的に明らかになっているが、要約していうと、漸く、過剰生産の段階に達した帝國主義列強が、借款、伸べ払い輸出をとおして、自己の過剰商品を輸出し、そのことによつて後進國の政情不安を克服

し、後進諸國の産業を発達させることによつて、後進諸國を世界市場の中心に組み入れ、市場を創設しようとする動きがあるのである。現在の段階では、その作業は排他的ではなくむしろ相互協力的になされていく。なぜなら、未だ、後進國の世界貿易に占める比重は圧倒的に低く、帝國主義列強の再生産は基本的には、帝國主義列強間の水平分業体制に依存しており、この水平分業体制はたとえ後進國が世界市場運轉の中になら重要な比重をもつて登場してきたとしても、帝國主義列強にとつては、それでもなお再生産の基軸をなさざるを得ないであろうから、そのような帝國主義間の協力的体制と矛盾するプロツク化は行ない得ないのである。このことは現代帝國主義間の分業は、高度に発達した重化学工業製品を中心とする分業体制であり、後進國——帝國主義の關係とは、その商品の質において異なるが故に、帝國主義列強の再生産の基軸は、この重化学工業に置かれざるを得ないということになるのである。

したがつて、南北問題——新植民地主義が、スムーズに進行するにせよ、それは、かかる帝國主義相互の分業と斗争の補充的役割しか荷うことができないのである。それ故、後進國問題——新植民地主義は、世界資本主義体制の維持として主に捉えられるべきでありプロツク化の進行として捉えられるべきではない。

かくして、現代帝國主義諸列強の「共通」の課題として、世界資本主義の維持すなわち後進國を世界市場運轉の中に組み入れ後進國の經濟情勢の悪化を防止し世界資本主義の過剰生産を処理するための新植民地主義と、直接に社会主義化の危険にさらされている國の防衛が、設定されることになる。この二つは、簡単にいえば、「アメ」と「ムチ」であり、相互補充的なものでその限界は画しがたいものであることは、いわゆる「經濟援助」と「軍事援助」の相互不可分のものとして明らかである。すなわち両者は、ともに、後進國の社会主義化を防ぎ世界市場運轉の中に組み入れる作業の二側面を意味するに過ぎないからである。

この立場を最大限に利用しアメリカから資金を提供させ、この金を日本が使い、インドネシアを世界資本主義の鎖の中にひきずり込もうという路線である。この路線は正しく「東南アジア開發銀行」の構想であり、「日本は東と西とのかけ橋」というブルジョアキヤンペーンの狙うところなのである。

以上二つの方法にある日本の新植民地主義の共通の特色は、直接的に社会主義化の方向を革新的に阻止するオ一線に立つのではなく、間接的に、それに協力する方向とすることができるのである。もちろん、かかる方向を追求する根柢には、日本の再軍備が不完全である。国内体制が整っていない等の諸点があげられるが、それができないから、このような消極策をとるのだということではなく、そのような方向を積極的に遂行しているものとして日本帝國主義を捉えねばならない。それはイデオロギー的には前述の「貿易立國」の思想にまとめあげられているといえよう。

だが、ここで、現在のアジア情勢の中では、かかる路線は、一大ジレンマに悩まされている点を指摘せねばならない。ベトナムにおける軍事的動亂は、「貿易立國」「平和外交」「經濟協力」のブルジョアの支配イデオロギーと明らかに外見上は矛盾するものである。したがつて、ブルジョアの「反ベトナム動亂」「平和」のイデオロギーと、そのイデオロギーが実際に目指している「革命の圧殺」「新植民地主義」との矛盾が激化せざるを得ないという点である。そのような矛盾が、米帝國主義者による「日本

後進國の經濟情勢の悪化を防止し世界資本主義の過剰生産を処理するための新植民地主義と、直接に社会主義化の危険にさらされている國の防衛が、設定されることになる。この二つは、簡単にいえば、「アメ」と「ムチ」であり、相互補充的なものでその限界は画しがたいものであることは、いわゆる「經濟援助」と「軍事援助」の相互不可分のものとして明らかである。すなわち両者は、ともに、後進國の社会主義化を防ぎ世界市場運轉の中に組み入れる作業の二側面を意味するに過ぎないからである。

このような後進國の情勢に対して、日本資本主義も、帝國主義同盟の一環として積極的に介入しようとしているが、日帝の場合には、その後進性の故に、過剰生産を長期に延べ扱いとしてのみ消化する方向はとり得ないのであり、過剰生産の処理、（それは、新植民地主義への積極的協力を意味するのだが）を行うに当たつて、かかる新植民地主義の展開にあたつて、ドルの獲得を合せて行なうとするのである。で、あるが故に、日本帝國主義の新植民地政策は二つの様相を呈する。一つは、日韓—日台關係の展開であり、韓国、台湾に、積極的に進出することにより、一般的に「新植民地政策」を展開することを基礎とし、特殊に米の韓国、台湾へのドル援助を吸い上げようとする試みなのである。一つは危機に立つアジアの他の一つの焦点である。インドネシアへの進出に象徴される方向であるが、インドネシアは、その政治的特別情況の故に、日本のみが、新植民地政策を遂行できる立場にある。

のブルジョア新聞批判」になつてあらわされてのはいづい最近のことである。この矛盾を更らに拡大させることによつて、ブルジョアジーの「新植民地主義の本質」を赤裸々に明らかにすることこそ、われわれの当面の任務であり、南ベトナム日韓斗争の中心課題であるといえる。（この点は、当面の任務方針にゆずる。

- (4) 労働者人民の对社会主義諸國に対する動き
(口 述)

(5) 労働者人民に対する攻勢の基本軸
日本帝國主義の基本的動向は、前述の点をまとめると、激化する國際競争戦を闘うなかで、更らに産業を高度化することに要約され、そのための、①対先進國貿易の強化、②ドル獲得の目的と過剰生産処理のための新植民地主義の展開、③対「社会主義國際貿易」の拡大、の三方向が設定されているといえる。ここでは、これらの三方向の動きが、具体的に、どのような国内反動となつて展開されるかに焦点を向けることにする。

まずオ一に、産業の更らに一層の高度化の動向は、農村人口の更らに一層の流出と、高級技術労働者のより大群の育成を企及することを得ないということが指摘される必要があるであろう。この場合、農村人口の流出を更らに大規模に押し進めるためには、經濟状態の不断の好景が必要されると同時に、農村を更らに資本主義化する必要によつて、農村から過剰労働力を生み出されねばならない。しかしながら、かかる労働力不足型の經濟を長期的に維持

することは、多大の困難が予想される。なぜなら、労働力不足であると同時に、労働者の賃金水準を高騰せしめないようにせねばならないからである。

このことは、原理的には不可能であるが、組織労働者、其幹産業の労働者の賃金を媒介として押さえることによつてのみ可能になる。したがつて、労働者の斗争、しかも其幹産業の労働者の斗いは不断に激化せざるを得ないのだ。

そして、高級技術労働者の大量輸出という作業は、大学教育の理科系偏重政策、教育系大学へのイデオロギー的しめつけ、高専の設置、産学共同の更らへ一層の促進、独占企業の大学法人への寄付とその大学の独占による系列化、独占企業自身による大学経営等、さまざまな手段を用いて、高級技術労働者の大量創設に努めようとしている。

そして、このような動きは、大学をインテリ育成の場から労働者育成の場への転換となつて、現実の学生に対する攻撃となつてあらわれているといえる。

学生会館問題、寮問題の基本的攻撃の軸をはかるものである点を明白にとらえねばならない。現に、文部省の目的は、日本の大学教育をアメリカの大学教育と同一線上に置くことを狙つてお少学生会館の管理、運営方式をアメリカ型にしようとしている。このような動向に対する学生の斗いかいも、激化するであらう。

オ二に、対先進国貿易の強化は、独占企業の労賃コストを引き

下げよとする動きとなつて、あらわれるが、前述のように、それは国内市場との関連で問題とならざるを得ないから、資本家の自由の賃金を上げ下げできる体制―所得政策の実施となつてそれはあらわれることになる。しかも、この所得政策の実施の前提には、労働者の意識の体制内在化が必要とされるから、イデオロギー的に労働者を教育すること、イデオロギー攻撃が激化することになる。すなわち会社がかれば給料が上がる式の愛社精神から日本がもうかれれば国民の生活が楽になる式の「貿易立国論」に至るまで、上から下まで同じパターンをもつたイデオロギー攻撃が激化するであらうし、それは、同時に労働組合のブルジョアの再編とせざるを得ないであらう。

オ三に、新植民地主義の展開は、いかに、ブルジョアジーが、それをスマートにやろうとしても、「後進国の革命の圧殺」がその本質であるが故に、後進国人民との矛盾を激化させ、帝国主義軍隊の育成の方向を更らへ一歩突き進まざるを得ない。このことは、当然、日本国内においては「貿易立国論」の正体を照明し、「貿易立国論」の偽善性を白日の下にさらけだし、国内人民の斗いを激化させることになる。(ベトナム侵略反対の斗いの自然発生的の高揚、原潜反対斗争の高揚はこのことを意味する。)

オ四に、新植民地主義の展開は、日本帝国主義の産業構造に重大な変化を与える。ドルの左い後進国への進出は、その見返りとしての輸入を前提とせざるを得ないが、その輸入は、農村の分解

を積極的の押し進めることとなり農民の側からの反撃も予想される。そのうえ、オ一とオ二の問題とも関係するが、農村人口の大量流出という事態は、日本帝国主義の伝統的統治構造に一大打撃を与えることになる。すなわち、日本帝国主義は、独占ブルと農民の同盟を基礎にブルジョア民主主義体制を維持することが可能であつたが、農村人口の減少は、その統治構造に变化をもたらしざるを得ない。すなわち、今や国民の圧倒的多数に転化した労働者階級を、完全にブルジョア支持者に転化せしめねばならないのである。このためにも、労働者階級に対するイデオロギー的、組織的攻撃が深まり、それが完全にかかるものに転化せしめ得ないとすれば、ブルジョア民主主義の形態を脱ぎ捨てた赤裸々なブルジョア独裁に移行せざるを得ないであらう。

オ五に、対社会主義圏貿易の拡大は、代々木派の主張するより、より一層の民主化は意味せず、反共イデオロギーの全面的展開となるであらう。なぜなら、対「社会主義圏」への貿易依存性が増せば増すほど、イデオロギー的に人民を反共にとめあげねばならないからである。

以上、日本帝国主義の攻撃の方向を五点にまとめたが、かかる攻勢の完遂は、日本帝国主義にとつて不可避のことであり、われわれは、かかる日本帝国主義の一大転換点に立たされているのである。われわれは、この五つの攻勢の内容を有機的に結合し、かかる日帝の全面的転換と対決せねばならない。

日韓―原潜―南ヴェトナム斗争を断固として斗ひ日帝の

「転換政策」と対決せよ

一、学生運動の基本的任務

学生運動は基本的には、二つの任務をもっている。一つは、学

生運動を運動として、革命戦線の一翼として組織する任務であり、他の一つは強固な革命への意思と理論に武装された革命の戦士を他の戦線に配置する作業である。前者の任務は、われわれが、労働戦線に強い影響力を未だ形成し得ない現況にあつては、極めて

重大な意義を帯びざるを得ない。われわれの理論的、政治的見解を唯一、大衆レベルで実践し、われわれの基本的観点に立つた政治斗争を展開できる場であるからである。そして、それは学生運動を一つの物理力として、政治的情勢をわれわれに優利に導くことができると同時に、労働者階級の革命化をうながすのである。

いわゆる学生先駆性論は、学生運動に於ける極左戦術の展開が労働者階級に一大ショックを与え、自然に労働者階級は、社共のカベを破つて戦斗化するという図式として受けとられてきた。しかし、この先駆性理論としての重大な誤りは、学生の極左的な戦術の展開を無媒介的に、労働者との戦斗化と結びつけた点にある。労働者の戦斗化は、学生の極左化の内容、すなわち学生が、⁵²に於て闘つていのか、を社民―日共理論と対置しつつ説明し、労働者を理論的、思想的に教育することを抜きにしては得られない。

したがつて、学生の極左的展開はそれ自体として一般の政治的階級情勢を、支配階級を窮地に追いつめるという役割を担うことになるのだ。

だが、当面の学生運動に於ける同盟の指導の下に学生運動を大衆運動として、最大限にその力量を発揮させることに集約される。また、強固な前衛的活動家を、労働戦争に大衆に、送り出す作業をも無視してはならない重大なものである。

大衆斗争によつて、大衆に、発生した活動家を社会主義思想とリア化の傾向は、今後とも展開せざるを得ないし、後進国への「経済進出」はこの傾向をますます強めざるを得ない。

この傾向は、二つの特徴的事態を生み出している。一つは技術的側面であり、一つは政治的側面である。

高度成長によつて日本経済の主導的産業が、重工業―軽工業から、重工業―重化学工業へと移行したことは周知の事実だが、それによつて、労働者の技術水準の高度化が要請されてきているというのがオ一的点である。この要請に対応した形で、池田―茅ラインによつて「人造り」政策が急速に進められ、大留法、高専の設置、私立大の拡大が行われている。

他の側面の動きは、政治的―経済的側面での動きであり、農村人口の大量都市流入という現象は、また、政治的支配の面で重大な転換をせざるを得ない局面に日本資本主義を追い込んだのである。

帝国主義の伝統的支配形態は転換を迫られることになつた。独占ブルジョアと農村の同盟によるプロレタリアートの抑圧という政治形態は、大転換を迫られることになつたのである。

すなわち、労働者階級全体を積極的にブルジョアジーの支持者に転化させねばならぬのである。すでに、この意味での政治体制の転換は、英、米、西独等においては遂げられており、日本帝國主義は、このような支配体制への移行を迫られており、それが「アメリカ型支配体制」への移行の内容である。

マルクス、レーニン主義でもつて強固に武装せねばならない。この任務は二つに分けられる。一つは、大衆次元に於けるマルクス・レーニン主義の現代的意義の一般的宣伝活動であり、もう一方の二つは、社学同盟員の思想的、理論的に高めることである。そして、同盟員は重大な任務の一つは、単に活動を学生時代にのみ限定されてはならない。

学生運動は学生時代だけ、後は「転向」というブンド崩壊以後の現象は、極めて労働戦線に悪影響を与えて、運動の意識とその価値を著しく減じている。このことを考えれば同盟員が、積極的に労働戦線に介入することは重大な意義をもつていえることができる。

以上が学生戦線に対するわが同盟の基本的視点であり、原則であるが、かかる原則や基本的視点を、現在の学生戦線に具体的に適用するための諸方針の検討に移ろう。

情勢の分析において、詳細にのべられているように、日本帝國主義の現段階は、まさに、「高度成長による生産力の飛躍的上昇に見合ひ、国内政治、行政体制の再編強化による「アメリカ型支配体制への移行」という政治的課題と、世界帝國主義の新たななる政治的、経済的同盟体制への移行に伴う、それに対処するための政治的、経済的任務の遂行という二つの課題が、同時に、かつ、全面的に問題となつている段階である。

高度成長によつて開始された農村人口の分解と、そのプロレタリア化の傾向は、今後も展開せざるを得ないし、後進国への「経済進出」はこの傾向をますます強めざるを得ない。

そして、それは、国際情勢において基本的に明らかになつたように、E.E.C諸国の経済的、帝國主義的の力量の増大とそのことによる米帝との矛盾の処理を世界統一市場の枠内で、力関係に依じた同盟関係に求めようとする一連の動きに対する日帝の立ち遅れ故の矛盾が加わつてより一層、前述の課題は重大なものに転化してゐる。

日本帝國主義は、高度成長によつて成長したとはいへ、E.E.C、米帝との競争を行うためには、更らに一層の設備投資が要求されている。しかし「設備投資」の強行は、一方では過剰生産の処理、

(日韓、日台、対後進国への進出)を必然ならしめると同時に、外貨獲得のための矛盾を強め国内的には自衛隊の強化、イデオロギー攻勢の激化となつて現象し後者は、輸出拡大のための労働者への圧迫を必然化する。しかし、労働者賃金のカットは、国内市場を大中に狭小化せざるを得ない。かくして日帝は、所得政策の実施によつて労働者階級の賃金価値を、自由に左右できる体制をつくり上げることには血眼になつている。

そして、このような、資金決定機構は、日本帝國主義の支配機構の転換とからみあつて、労働者階級全体の政治的、経済的体制内在化を目指す方向に、全独占ブルの方向は集中している。日韓原潜、南ベトナムの諸斗争も、それは、日帝の対外進出を意味するものであり、それ自体として極めて重大な意義をもつていえるが、それは、先に述べたようなブルジョアジーの経済的、政治的な全

面的攻撃を粉砕する斗いと結びつけることによつて斗われねばならぬ。

まして、支配階級の労働者階級に対する経済的・政治的攻撃に、労働者階級（総評・全労）によつて指導された）は対決の姿勢を示すどころか、「生産性に見合ひ賃金」「生産性上昇に協力するから賃上げを」というスローガンをかけ、独占から提起された所得政策に迎合し、それへの協力をちかつかつてゐるのである。

このようにときに、われわれが前に述べた観点に立つてかかる労働者階級の体制内在化と闘ふことは極めて重大なことであり、それは、このような枠内で、「労働運動を戦斗的の」を主張する中核派諸君の立場は極めてマンガ的であることを示している。

以上のようなブルジョア体制の、労働者階級の政治的・経済的体制内在化を基軸とした。技術的、経済的、政治的、内外的再編成に、学生大衆は即自的、感覚的に反発して来た。

大管法から原子力潜水艦寄港阻止斗争に至る時期の学生戦線は、まさに、このような即自的、散発的の斗ひの時期であつた。しかしながら、そのような即自的、散発的の斗ひは、それを統一する斗ひへの発展を求めてやまない。また、統一する斗ひへ結合させねばならぬのである。

そして、その組織的表現こそが、このような日帝の全面的再編と闘う「反帝」都学連、全学連なのである。

二 同盟の組織的任務

反帝都学連の建設と統一戦線

反帝都学連、全学連の再建は、以上の如く、ブルジョア体制の全面的転換と闘うための必要条件であると同時に、個々の諸斗争と徹底的に闘うことは、全面的転換と闘う統一された斗ひの必要性を増大させる。

だから、それは「強力な指導部」とか「安保期と匹敵する都学連、全学連を」という単なる指導部の問題や懐古趣味に解消し得ないものをもつてゐる。新らたなる情勢に対応した下からの深みをもつた都学連、全学連をなければならぬ。

同盟内で主張された学生会議路線は、日帝の全面的体制転換からなつて、学生大衆が個々の学内斗争に突き動かされてゐる現実に対する即自的、自然発生的な対応であつた。

しかしながら、学生会議路線そのものは、いりまでもなく、かかる主張をなす同盟員によつては、たんに一般的に「日帝の対外進出にみあり国内体制の整備の一部」としかとらえられていないが故に、私学問題や学館問題の特殊性をその特殊性において問題とする方向を拒絶する方向（学内問題における政治至上主義）か学内問題を学内問題としてしか扱えない学園主義化のいずれかに転落せざるを得ない危険性をもつてゐるのだ。

学生会議路線のもつセクト性に対する批判は総括のいりとおりであるが、問題は、かかる個別的斗争を個別的斗争として追求す

ることによつて、日帝の全面的転換と対決する斗ひ斗争の一環としてとらえねばならぬ。

で、あるとするならば、学内諸斗争を正しく指導するのは、学生会議なのでなく、政治斗争、しかも全体的転換期の日帝と全面的に対決する反帝都学連なのであつてそれ以外のものであり得ない。

われわれは、このような都学連、全学連の再建にむけて全力を挙げ取り組まねばならぬ。

都学連、全学連の再建は、学生内部の大衆的要求としては未だ強力には存在していない。大衆組織の再建は、原則的には、大衆の基本的な要求を基盤として再建されるべきであり、「中核」派「社青同」諸君がいりようで、都学連、全学連の再建は「運動の一部の高揚論」や「階級情勢が激動を告げているから」etc.の理由によつて、デッチ上げてはならない。そのような観点で都学連が「再建」されたなら「崩壊」したりしてはならない。なぜなら、そのような観点は主観的願望や期待に依存するのであり、全く非科学的なものであり、「前衛的グループ」の大衆組織の引き直しを意味するからである。

われわれが、日韓会談阻止斗争の大衆的展開を基礎に七月「都学連」の再建という場合に、大衆が都学連、全学連を欲するまで待つてゐるのではなからぬ。

たしかに情勢は、反帝都学連、反帝全学連を必要なものとし

て要請してゐる。

われわれは、情勢からの要請によつて都学連を作るのではなく、そのような情勢からの必要性を大衆の側からする必要性にわれわれが転化せねばならぬ。

日韓会談阻止斗争の大衆的展開、学内諸斗争の強力を推進は、都学連、全学連の必要性を大衆的に論議させることにならぬ。

したがつて、斗争の大衆的展開と下からの大衆組織結成への努力を、われわれは意識的に力めなければならぬ。そのために、現行、都学連準備委を大衆のものにする作業にとりくまねばならぬ。

